

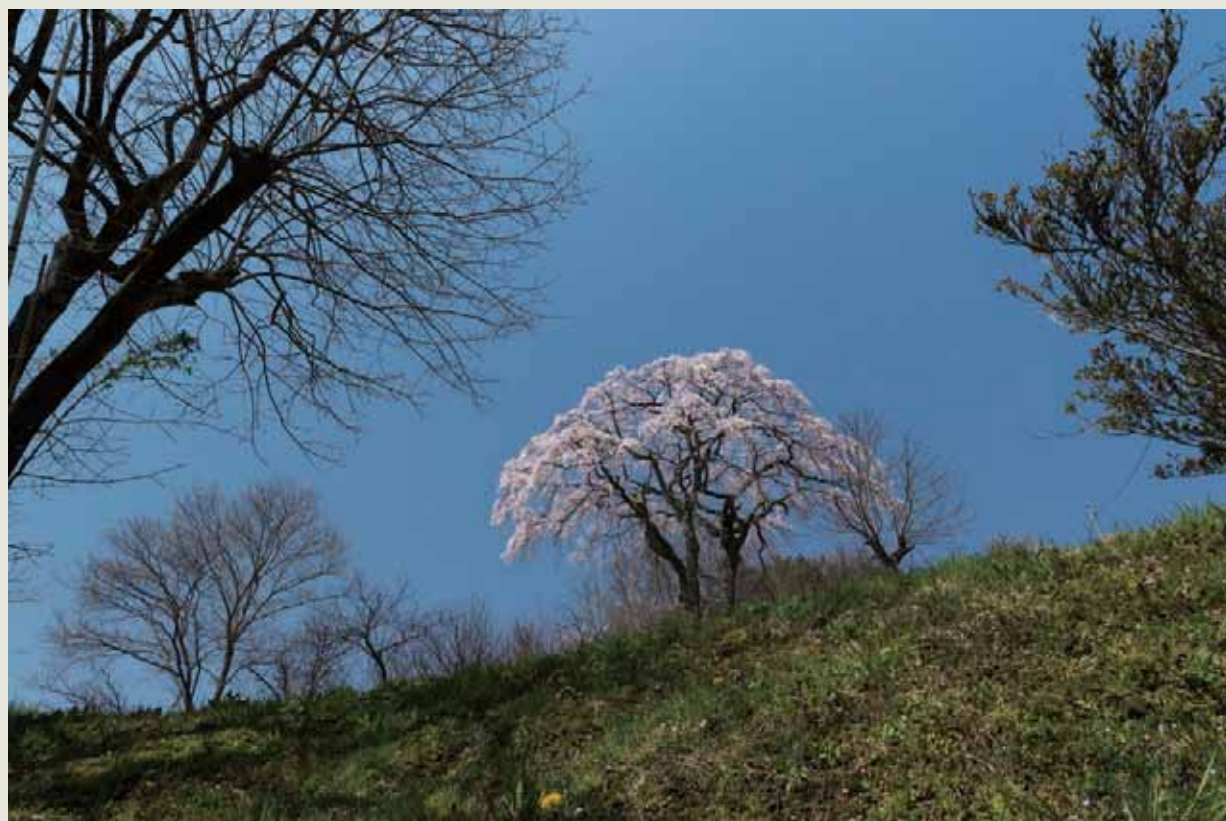
JEMIMA会報

CONTENTS

● 統計特集

● 関西支部新年懇談会及び秋の叙勲受章祝賀会

● IEC/TC66国際会議(カナダ・トロント)参加報告



JEMIS 034

熱電対及び測温抵抗体による温度測定方法 一部改正のお知らせ

この規格は、平成13年に、JIS C 1602熱電対（1995）、JIS C 1605シース熱電対（1995）及びJIS C 1604測温抵抗体（1997）に準拠するとともに、IPTS-68（1968年国際実用温度目盛）からITS-90（1990年国際温度目盛）への改訂に対応するため改正しました。

今回、15年ぶりとなる改正は、産業界の現状と合わせることを目的としましたが、個別に改正される対応JISに合わせてJEMIS 034を改正することは困難であり、今後のメンテナンスを考慮し、JEMIS 034を熱電対、測温抵抗体、校正の3つに分けて改正することとしました。また、具体的な測定方法を取り上げることを避け、規格の名称から「方法」を削除し、先ずは、対応JIS規格の影響を受けにくい校正を改正し、発行しました。

今回の一部改正では、旧規格の 8.3校正、9温度標準、10トレーサビリティ を改正の対象としました。旧規格の8.3においては、保全の一部として規定されていたため受信器や温度センサの管理基準を示していましたが、これらを削除し、校正作業に必要な知識を得るための規格とすることを趣旨としました。

【改正の概要】

1. 番号及び名称：JEMIS 034-3 熱電対及び測温抵抗体による温度測定（校正）
2. 改正及び発行：平成28年3月25日
3. 主な規定内容
 - 温度計の校正・標準供給（国内での温度標準供給体系・校正の不確かさ）
 - 校正方法（定点法・比較法・熱電対の校正・測温抵抗体の校正・温度指示計器の校正）
 - 附属書（標準用白金抵抗温度計）
4. 頒布価格（消費税込み）
 - 一般：3,240円
 - 会員：2,160円
5. 購入方法
 - JEMIMAウェブサイト（<http://www.jemima.or.jp/publication/kikaku.html>）からお申し込みください

【本件に関する問い合わせ】

一般社団法人日本電気計測器工業会 技術・標準部 勝田（電話03-3662-8183）

目 次

2 ● 統計特集

14 ● 欧州環境規制レポート（第42回）

18 ● 委員会活動報告

連載

製品安全・EMC委員会/TC66活動報告（第7回）

IEC/TC66国際会議（カナダ・トロント）参加報告

国際委員会講演会報告

「見てもらえるWebサイトの基本」実施報告

委員会開催録

32 ● 関西支部トピックス

「関西支部新年懇談会及び秋の叙勲受章祝賀会」開催報告

第141回関西B・I研修会（講演会・製品説明会）開催報告

35 ● お知らせ

新入会員

36 ● 刊行物案内

37 ● 平成28年経済センサス - 活動調査

38 ● 統計（電気計測器生産統計2016年1月）

● 広告掲載会社

JEMIS 034 一部改正のお知らせ.....（表2）

会員向け人材育成研修.....（表3）

計測展2016 OSAKA.....（表4）



生産統計特集

2015年（暦年）における生産動向

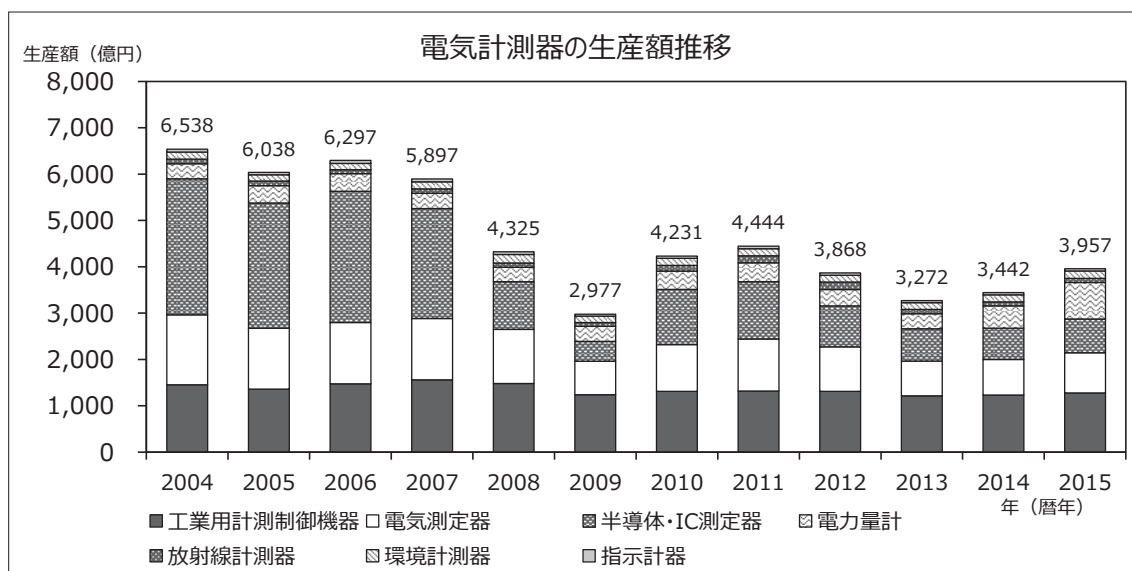
電気計測器生産実績

（経済産業省生産動態統計から）

経済産業省生産動態統計調査（月報ベース）による、2015年（暦年）の生産金額が発表された。

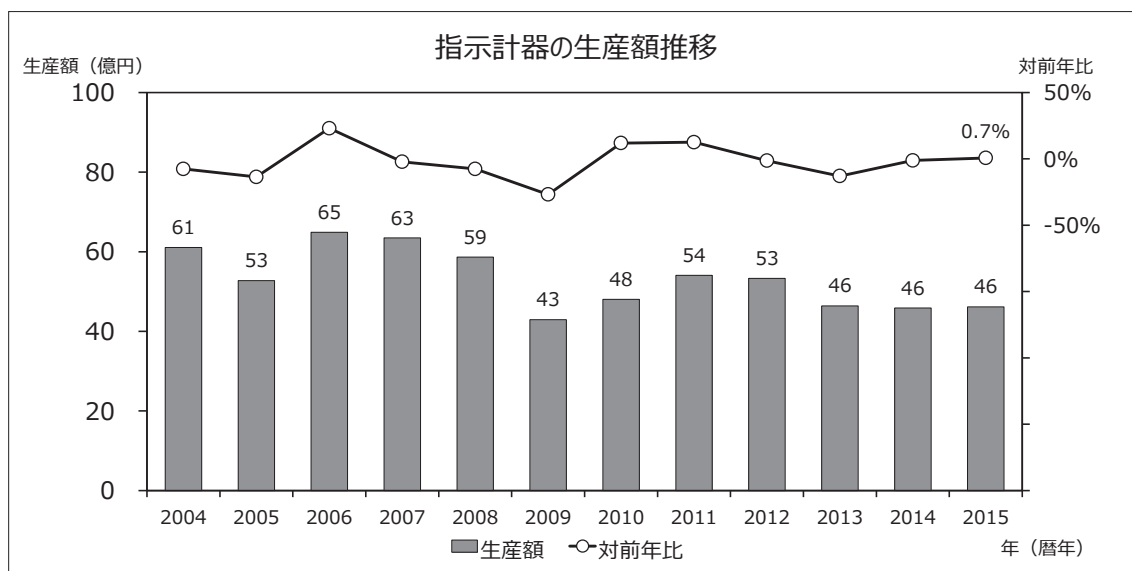
電気計測器全体の生産額は3,957億円（対前年比 15.0%増加）であった。

* 数値は修正されることがあります。経済産業省生産動態統計ホームページの統計発表資料をご確認の上でご利用ください。



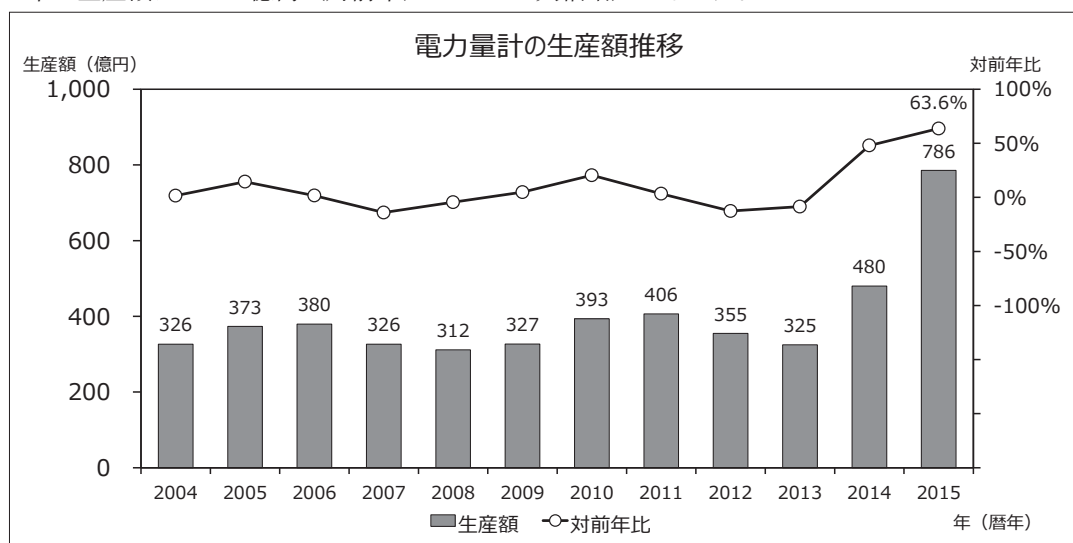
◇指示計器

2015年の生産額は、46億円（対前年比で横ばい）であった。



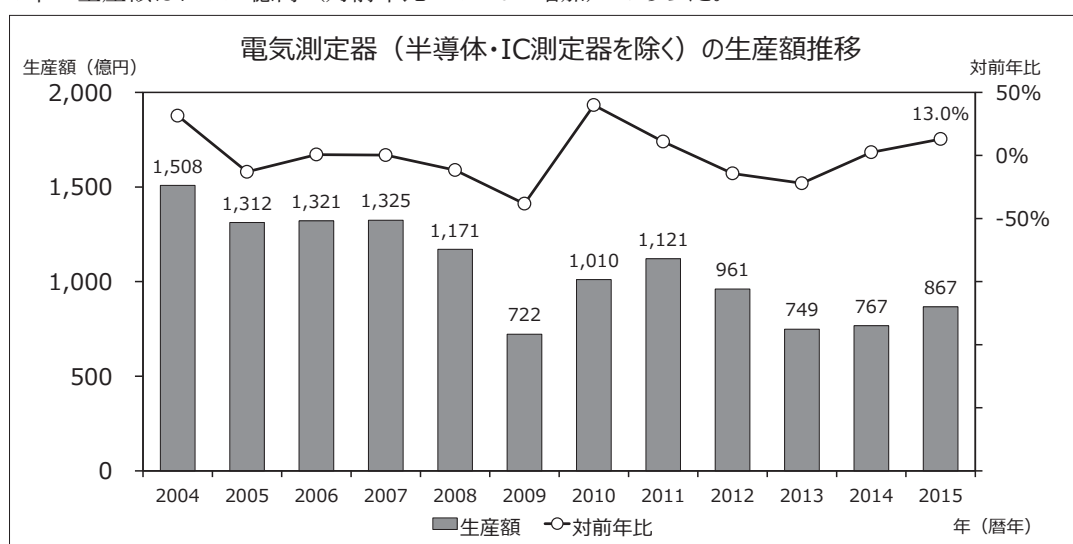
◇電力量計

2015年の生産額は、786億円（対前年比 63.6%の大幅増）であった。



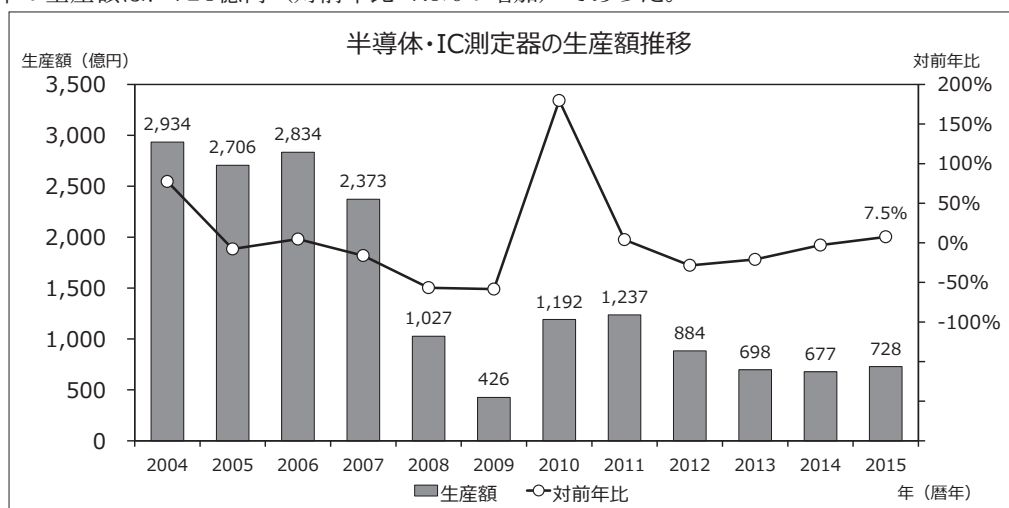
◇電気測定器（半導体・IC測定器を除く）

2015年の生産額は、867億円（対前年比 13.0%の増加）であった。



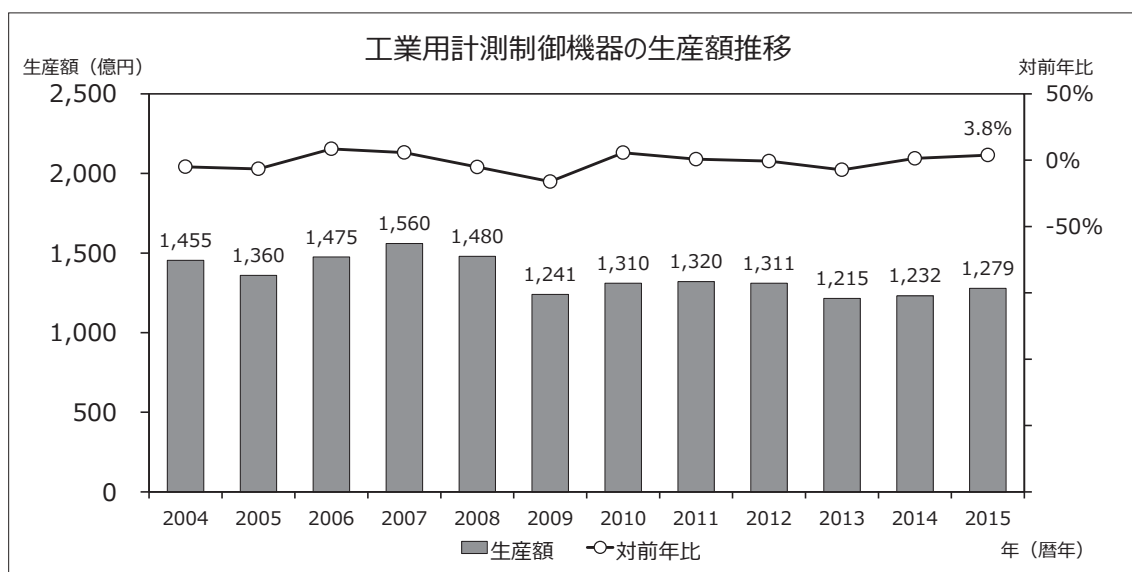
◇半導体・IC測定器

2015年の生産額は、728億円（対前年比 7.5%の増加）であった。



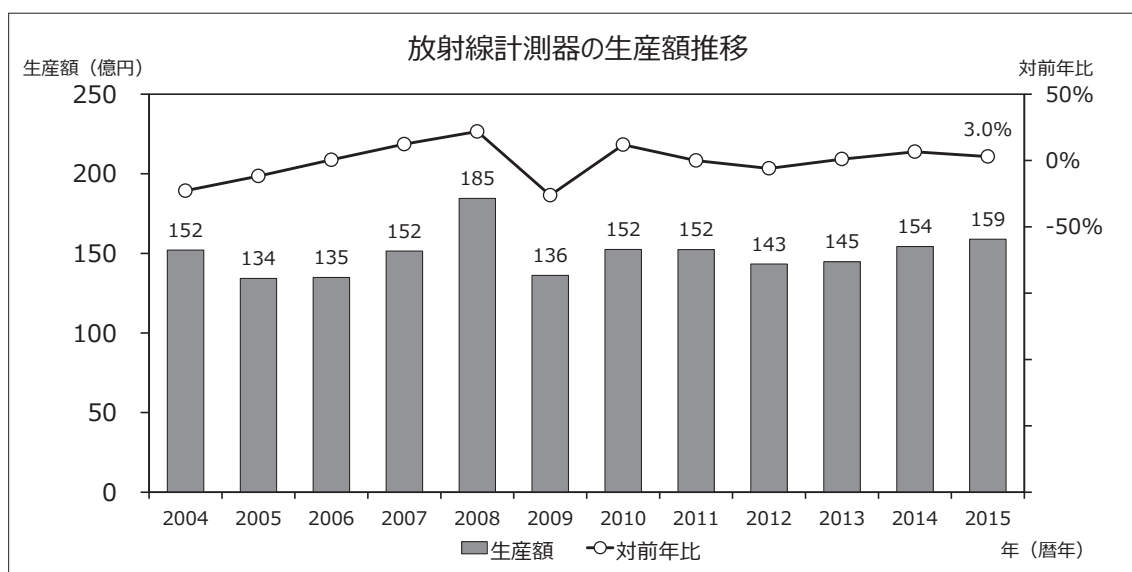
◇工業用計測制御機器

2015年の生産額は、1,279億円（対前年比 3.8%の増加）であった。



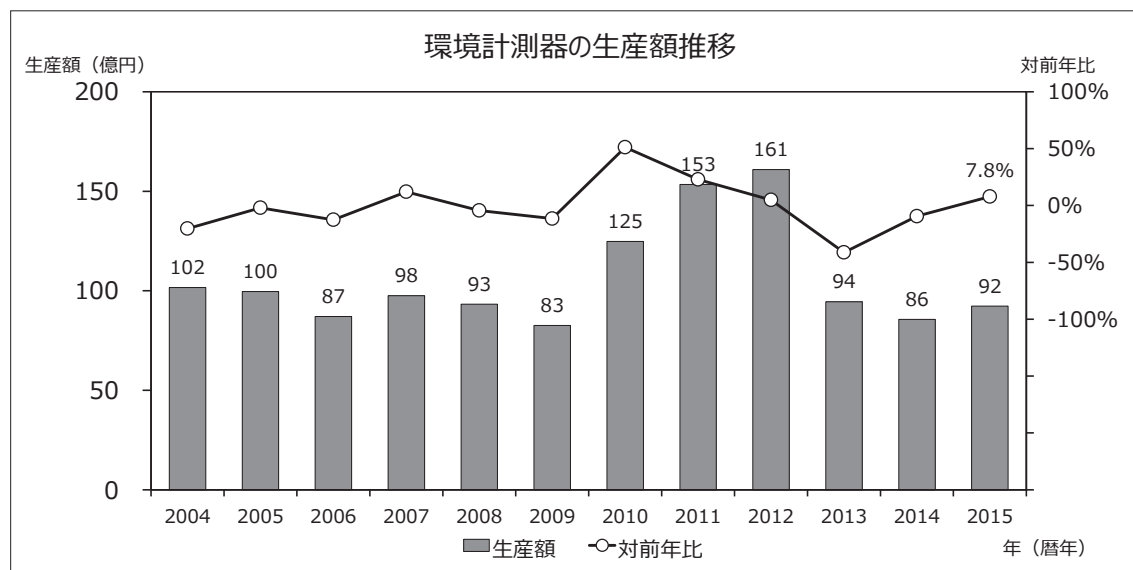
◇放射線計測器

2015年の生産額は、159億円（対前年比 3.0%の増加）であった。



◇環境計測器

2015年の生産額は、92億円（対前年比 7.8%の増加）であった。



表－1 電気計測器の生産額

単位：生産額(億円)、前年比(%)

品目		電気計測器合計														単位：生産額(億円)、前年比（％）	
		指示計器		電力量計		電気測定器		半導体・IC測定器		工業用計測制御機器		放射線計測器		環境計測器			
年	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	
2004	6,538	29.6	61	-7.6	326	1.6	1,508	31.5	2,934	77.4	1,455	-5.0	102	-20.3	152	-22.8	
2005	6,038	-7.7	53	-13.6	373	14.4	1,312	-13.0	2,706	-7.8	1,360	-6.5	100	-2.0	134	-11.7	
2006	6,297	4.3	65	23.1	380	1.7	1,321	0.7	2,834	4.7	1,475	8.5	87	-12.6	135	0.5	
2007	5,897	-6.4	63	-2.2	326	-14.0	1,325	0.2	2,373	-16.3	1,560	5.8	98	12.0	152	12.3	
2008	4,325	-26.7	59	-7.6	312	-4.5	1,171	-11.6	1,027	-56.7	1,480	-5.2	93	-4.4	185	21.8	
2009	2,977	-31.2	43	-26.8	327	4.8	722	-38.3	426	-58.5	1,241	-16.2	83	-11.5	136	-26.2	
2010	4,231	42.1	48	11.9	393	20.5	1,010	39.9	1,192	179.7	1,310	5.6	125	51.2	152	11.9	
2011	4,444	5.0	54	12.5	406	3.3	1,121	10.9	1,237	3.8	1,320	0.7	153	22.9	152	0.0	
2012	3,868	-13.0	53	-1.4	355	-12.6	961	-14.3	884	-28.6	1,311	-0.7	161	4.9	143	-6.0	
2013	3,272	-15.4	46	-13.0	325	-8.6	749	-22.1	698	-21.0	1,215	-7.3	94	-41.3	145	1.0	
2014	3,442	5.2	46	-1.2	480	47.9	767	2.5	677	-2.9	1,232	1.4	86	-9.4	154	6.6	
2015	3,957	15.0	46	0.7	786	63.6	867	13.0	728	7.5	1,279	3.8	92	7.8	159	3.0	



輸出入統計特集

2015年（暦年）における国別・地域別輸出入動向

電気計測器輸出・輸入実績(主要国・地域別)
(財務省貿易統計から)

輸出

電気計測器全体の輸出額は4,923億円（対前年比5.2%増）となった。地域別に見ると、アジアは3,460億円（対前年比3.2%増）、北米が759億円（対前年比12.0%増）、ヨーロッパも481億円（対前年比3.4%増）といずれも増加した。

品目別でも、電気測定器*が1,995億円（対前年比4.1%増）、工業計器*は914億円（対前年比9.6%増）、その他（電力量計、環境計測器、電子応用計測器等）が2,014億円（対前年比4.3%増）といずれも増加の結果であった。

輸入

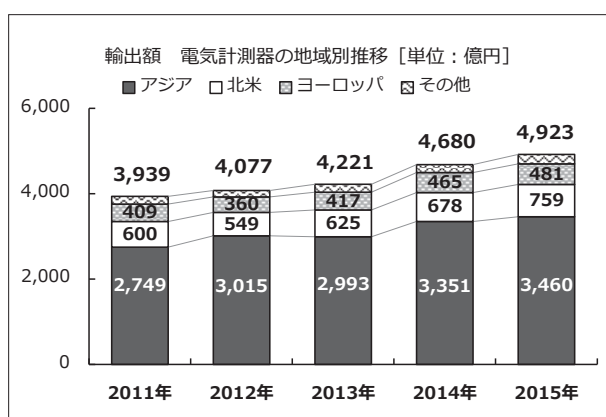
電気計測器全体の輸入額は3,036億円（対前年比7.4%増）となった。地域別に見ると、アジアは1,268億円（対前年比13.4%増）、北米941億円（対前年比8.8%増）、ヨーロッパは767億円（対前年比3.6%減）であった。

品目別では、電気測定器*が814億円（対前年比17.6%増）、工業計器*が1,673億円（対前年比8.1%増）、その他（電力量計、環境計測器、電子応用計測器等）が549億円（対前年比6.6%減）であった。

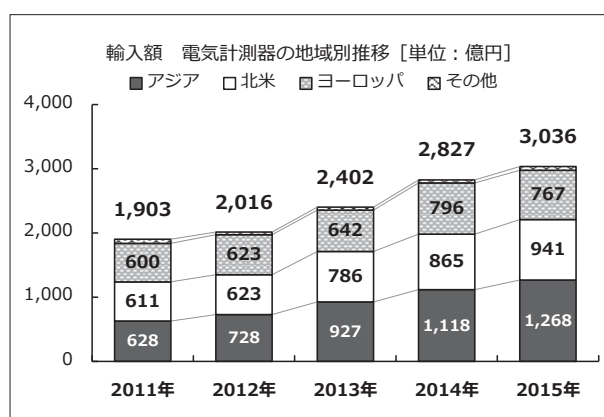
※統計分類

財務省統計において「電力量計」、「電気測定器」、「工業計器」、「放射線測定器」の分類はありません。そのため、当工業会では利便上、HSコードから当工業会に該当する製品系選択を行い、集計をとらせていただいております。

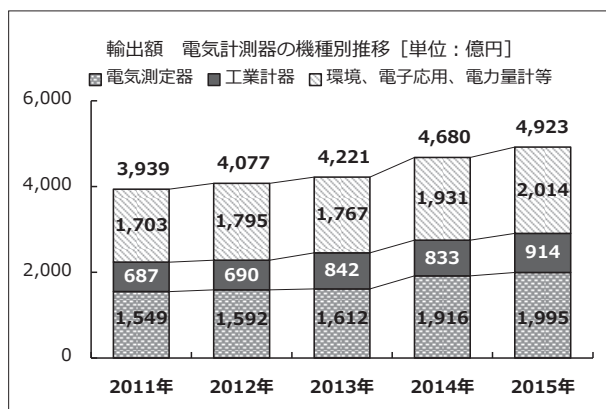
数値は修正されることがあります。財務省貿易統計ホームページの統計発表資料をご確認の上でご利用ください。



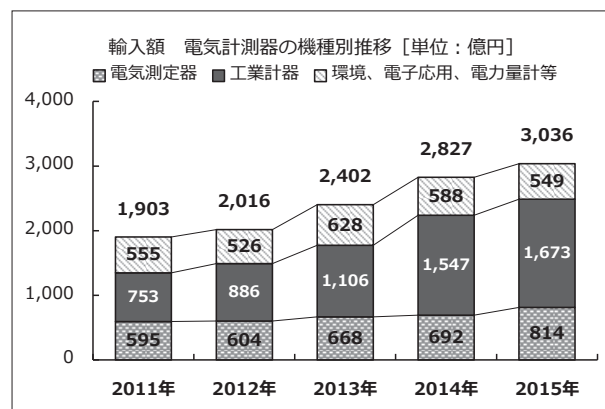
輸出額 電気計測器の地域別推移



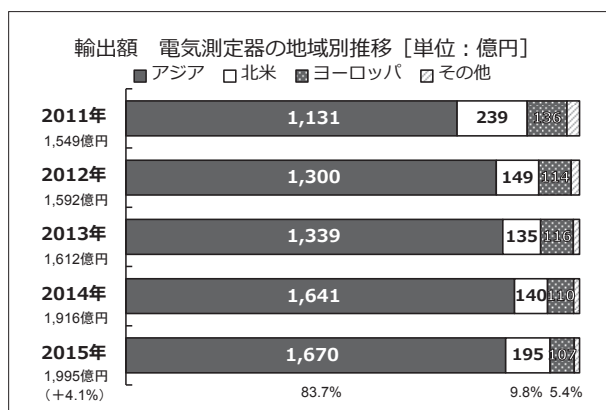
輸入額 電気計測器の地域別推移



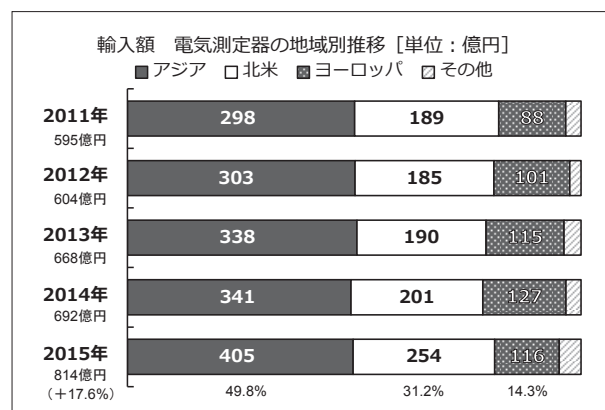
輸出額 電気計測器の機種別推移



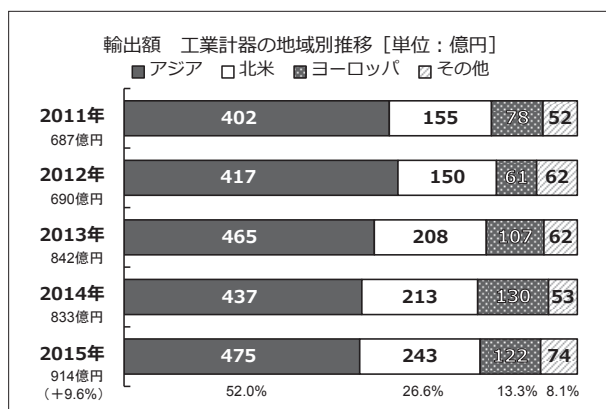
輸入額 電気計測器の機種別推移



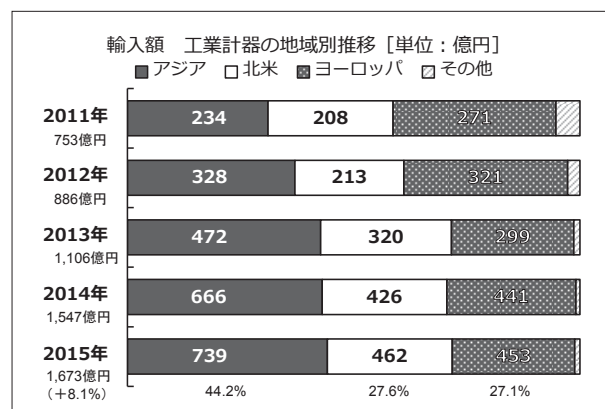
輸出額 電気測定器の地域別推移



輸入額 電気測定器の地域別推移



輸出額 工業計器の地域別推移



輸入額 工業計器の地域別推移

財務省貿易統計 HS分類 2015年1月～12月の国別輸出先実績（1/3）〔単位：百万円〕

輸出 品目分類 HS Code	電気計測器 合計	電気測定器								
		8543.20-000 信号発生器	9030.20-000 オシロスコープ オシログラフ	9030.31-000 マルチメーター 記録なし	9030.32-000 マルチメーター 記録あり	9030.33-100 その他のもの 記録装置なし 電圧計・電流計	9030.33-900 その他のもの 記録装置なし その他のもの	9030.39-000 その他のもの 記録装置あり その他のもの	9030.40-000 遠隔通信用 測定検査機器	
		地域、国名								
アジア	346,024	167,016	67,189	841	1,125	741	1,132	3,318	2,590	6,154
大韓民国	56,447	28,128	4,301	134	165	190	103	734	393	1,222
北朝鮮	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中華人民共和国	109,123	50,402	21,630	329	254	154	413	875	925	2,160
台湾	40,967	23,790	335	76	99	161	82	173	453	799
香港	46,436	36,599	34,632	119	39	20	42	130	51	114
ベトナム	13,963	7,192	5,330	41	48	25	61	260	239	11
タイ	26,091	4,429	172	27	131	47	97	295	219	63
シンガポール	11,116	3,445	150	26	137	34	77	313	10	159
マレーシア	10,586	4,599	81	22	60	15	35	181	192	61
フィリピン	8,625	4,932	70	17	75	10	94	159	60	11
インドネシア	8,537	662	38	6	35	21	30	83	22	5
ミャンマー	496	119	5	2	68	2	3	19	1	--
インド	11,290	2,649	445	40	9	62	91	84	18	1,534
パキスタン	1,721	10	0	--	1	0	0	3	2	--
その他	627	61	0	1	4	--	4	7	7	14
中東	3,904	635	35	10	177	60	17	76	45	30
イラン	92	6	--	--	0	0	0	4	--	--
イラク	101	3	--	--	--	--	--	1	--	--
サウジアラビア	807	125	5	7	60	5	8	19	1	1
クウェート	211	14	--	--	1	1	4	7	2	--
イスラエル	350	152	13	--	--	--	--	4	18	29
シリア	4	1	--	--	--	--	--	--	1	--
アラブ首長国連邦	1,478	277	17	1	97	54	3	30	21	--
その他	861	57	--	3	20	0	1	12	3	--
ヨーロッパ	48,131	10,713	322	310	141	64	166	262	110	935
EU計（※）	44,020	10,376	310	292	135	57	154	233	93	925
ノルウェー	350	19	--	3	0	0	1	4	7	1
スウェーデン ※	561	90	6	--	--	0	6	1	1	2
デンマーク ※	91	52	1	--	2	--	20	13	12	--
英国 ※	5,612	1,460	47	3	93	26	18	20	8	892
アイルランド ※	573	8	--	1	2	0	0	0	--	--
オランダ ※	9,467	860	90	254	7	16	26	10	8	2
ベルギー ※	2,975	81	11	1	3	3	10	8	--	--
ルクセンブルク ※	39	25	--	--	--	--	--	--	--	--
フランス ※	2,032	514	5	10	1	1	4	53	2	--
ドイツ ※	10,807	4,245	137	15	9	4	31	49	14	3
スイス	684	84	--	2	--	0	--	--	--	--
ポルトガル ※	171	104	--	0	--	--	--	--	2	--
スペイン ※	918	47	6	--	0	2	5	6	1	15
イタリア ※	1,648	1,059	1	2	13	3	9	9	6	1
マルタ ※	4	1	--	--	--	--	0	--	1	--
フィンランド ※	1,358	1,287	1	--	--	1	3	5	3	--
ポーランド ※	3,102	45	1	3	4	1	2	13	9	1
ロシア	2,073	151	4	13	1	4	7	16	8	--
オーストリア ※	754	226	--	--	--	1	3	2	--	--
ハンガリー ※	2,266	51	0	--	1	1	3	7	10	4
ギリシャ ※	28	3	0	--	--	--	--	2	--	--
ルーマニア ※	320	29	0	--	0	--	1	12	1	--
ブルガリア ※	6	2	--	--	--	--	--	1	--	--
キプロス ※	2	2	--	--	--	--	--	2	--	--
トルコ	862	74	7	--	5	2	4	7	1	7
エストニア ※	25	3	--	--	--	--	--	3	--	--
ラトビア ※	59	2	1	--	--	--	0	1	--	--
リトアニア ※	29	10	0	--	--	--	0	1	--	6
クロアチア ※	40	10	0	--	--	--	--	--	--	--
スロベニア ※	24	22	--	--	--	--	9	--	--	--
チェコ ※	1,114	110	2	4	0	--	3	14	12	--
スロバキア ※	32	29	--	--	--	--	--	--	3	--
その他	104	9	1	0	1	1	--	2	0	2
北米	75,921	19,465	687	190	34	22	98	342	119	2,880
カナダ	889	104	21	1	1	1	7	11	9	37
アメリカ合衆国	75,032	19,361	666	188	33	21	91	331	111	2,843
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中南米	14,387	1,256	84	28	218	62	27	108	51	332
メキシコ	7,536	415	27	4	10	1	12	45	35	19
ペルー	46	29	--	1	9	--	4	9	--	4
チリ	105	51	2	--	3	4	1	22	2	--
ブラジル	5,307	667	42	9	183	57	8	8	7	298
アルゼンチン	417	29	7	3	1	--	0	8	6	--
その他	511	65	6	11	12	--	2	17	2	10
アフリカ	1,786	158	7	3	22	5	19	28	11	20
エジプト	393	34	1	1	3	1	2	8	3	3
南アフリカ共和国	859	49	2	1	12	2	2	6	4	9
その他	534	74	4	--	6	2	16	14	4	8
大洋州	2,169	217	31	9	17	6	14	23	26	25
オーストラリア	1,703	195	26	8	15	6	13	21	24	24
その他	466	23	5	2	2	1	1	2	3	1
TOTAL	492,323	199,459	68,355	1,390	1,734	961	1,473	4,156	2,953	10,377

財務省貿易統計 HS分類 2015年1月～12月の国別輸出先実績(2/3) (単位: 百万円)

輸出 地域、国名	品目分類 HS Code	電気計測器					工業計器				
		9030.82-000 半導体エハー 半導体テハーの 測定検査機器	9030.84-000 その他のもの 記録装置あり	9030.89-100 集積回路・半 導体テハーの 測定検査機器	9030.89-910 スペクトラム アナライザ	9030.89-990 その他 記録なし	9025.19-000 温度計 電気式	9026.10-110 液体の流量 液位の測定・ 検査用機器	9026.20-110 圧力計 電気式	9026.80-100 その他の気体 流体の変量 測定・検査用 機器	
アジア		59,453	1,405	5,237	789	17,041	47,529	3,204	5,027	10,220	3,533
大韓民国		17,897	86	607	130	2,167	10,884	413	1,378	2,942	572
北朝鮮	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中華人民共和国		14,241	597	2,019	138	6,666	10,485	815	689	2,995	940
台湾		19,068	393	776	243	1,130	6,690	748	892	644	357
香港		147	31	32	149	1,094	1,380	121	781	125	24
ベトナム		367	26	17	5	761	715	171	134	169	45
タイ		1,294	53	330	50	1,650	5,073	203	427	336	793
シンガポール		1,477	101	358	38	566	4,209	199	224	991	88
マレーシア		2,274	14	276	7	1,380	1,647	105	93	138	55
フィリピン		2,597	10	817	6	1,006	453	63	65	85	52
インドネシア		68	5	3	9	336	2,036	233	144	237	376
ミャンマー	--	--	--	--	8	9	26	7	1	2	7
インド		25	88	1	3	251	2,411	95	122	1,538	221
パキスタン	--	--	--	--	--	3	1,436	15	30	9	2
その他	--	--	--	--	2	21	83	16	49	8	2
中東		77	8	9	14	77	2,110	349	302	1,219	55
イラン	--	--	--	--	0	1	22	4	2	5	1
イラク	--	--	--	--	--	2	23	3	--	2	13
サウジアラビア	--	--	1	--	6	13	313	168	23	85	21
クウェート	--	--	--	--	--	--	161	35	13	100	--
イスラエル		62	3	9	--	13	28	3	3	2	1
シリア	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
アラブ首長国連邦		15	4	--	4	31	906	82	138	583	9
その他	--	--	--	--	2	17	656	54	123	442	12
ヨーロッパ		2,832	579	21	180	4,791	12,238	449	646	6,128	967
EU計(※)		2,769	573	21	164	4,651	10,535	412	560	5,004	954
ノルウェー	--	--	--	--	--	3	25	2	3	17	--
スウェーデン ※		21	26	--	--	26	122	1	--	39	11
デンマーク ※	--	--	--	--	--	4	4	3	1	0	--
英国 ※		71	47	--	94	141	2,078	33	98	204	188
アイルランド ※		1	0	--	0	4	503	24	23	18	2
オランダ ※		250	2	2	14	180	3,192	38	40	2,326	545
ベルギー ※		14	--	--	--	31	2,491	49	98	2,158	54
ルクセンブルク ※	--	--	--	--	--	25	4	--	--	--	--
フランス ※		279	19	--	1	139	348	35	48	9	17
ドイツ ※		1,428	343	9	37	2,168	735	154	56	164	127
スイス		56	--	--	1	23	35	2	15	2	--
ポルトガル ※	--	--	99	--	--	3	9	2	0	--	--
スペイン ※	--	--	--	--	--	11	96	4	1	10	1
イタリア ※		409	26	--	3	578	102	21	8	5	2
マルタ ※	--	--	--	--	--	--	1	0	0	--	--
フィンランド ※		60	1	--	2	1,212	18	3	8	1	--
ポーランド ※	--	--	1	--	2	9	28	10	2	4	2
ロシア		6	--	--	11	82	1,333	25	61	1,090	11
オーストリア ※		208	--	--	--	12	315	4	1	1	3
ハンガリー ※		1	1	--	--	24	225	7	92	4	1
ギリシャ ※	--	--	--	--	1	--	11	2	1	1	1
ルーマニア ※	--	--	--	--	--	15	29	3	0	--	0
ブルガリア ※	--	--	--	--	--	1	--	--	--	--	--
キプロス ※	--	--	--	--	--	--	0	--	0	--	--
トルコ	--	--	6	--	5	29	251	7	4	1	1
エストニア ※	--	--	--	--	--	--	0	0	--	--	--
ラトビア ※	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
リトアニア ※	--	--	--	--	2	1	1	--	0	0	--
クロアチア ※	--	--	--	10	--	--	10	--	--	--	--
スロベニア ※		11	--	--	2	--	1	1	--	--	--
チェコ ※		8	9	--	6	52	248	16	81	58	--
スロバキア ※		8	--	--	--	18	--	--	--	--	--
その他	--	--	--	--	--	2	21	1	3	14	--
北米		10,109	574	106	685	3,618	24,344	906	1,618	3,128	2,500
カナダ	--	--	--	2	7	8	101	29	22	11	16
アメリカ合衆国		10,109	574	105	678	3,610	24,243	877	1,597	3,117	2,484
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中南米		21	37	--	8	280	3,324	205	63	814	528
メキシコ		21	31	--	2	208	890	117	33	391	25
ペルー	--	--	--	--	--	2	--	17	0	40	--
チリ	--	--	2	--	--	15	--	15	5	43	20
ブラジル	--	--	2	--	6	47	1,721	10	9	157	418
アルゼンチン	--	--	--	--	--	4	--	8	1	55	63
その他	--	--	2	--	--	4	247	39	15	127	2
アフリカ		--	8	--	6	30	743	43	111	164	125
エジプト	--	--	0	--	1	10	207	19	20	32	51
南アフリカ共和国	--	--	--	--	1	9	438	8	79	75	71
その他	--	--	8	--	3	11	97	16	12	58	2
大洋州		1	1	0	15	48	1,066	92	370	446	57
オーストラリア		1	1	0	15	42	680	83	82	381	47
その他	--	--	--	--	--	7	386	9	288	65	11
TOTAL		72,493	2,612	5,373	1,697	25,885	91,354	5,248	8,137	22,120	7,765

財務省貿易統計 HS分類 2015年1月～12月の国別輸出先実績（3/3）（単位：百万円）

輸出 品目分類 HS Code	電気計測器								
	工業計器	気体・液体・電気用積算計器、検定用計器		その他（環境計測器、電子応用計測器、放射線計測器等）		その他（環境計測器、電子応用計測器、放射線計測器等）		その他（環境計測器、電子応用計測器、放射線計測器等）	
	9032.89-112 自動調整機器 電気式	9028.89-000 電気用計器	9028.90-000 部分品及び 付属品	9027.10-000 ガス又は 煙の分析器	9027.80-190 物理化学用 分析器 (電気式)	9031.80-190 測定・検査用 機器 その他のもの 電気式	9030.10-000 電離放射線の 測定検査機器		
地域、国名									
アジア	25,544	1,304	216	1,088	130,176	8,543	9,707	111,465	461
大韓民国	5,579	13	5	8	17,422	1,413	2,287	13,663	58
北朝鮮	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中華人民共和国	5,046	499	126	374	47,737	3,852	3,843	39,754	289
台湾	4,048	251	37	213	10,236	736	1,056	8,411	33
香港	330	149	1	148	8,308	35	377	7,894	1
ベトナム	196	208	1	207	5,848	85	240	5,520	4
タイ	3,315	95	3	92	16,494	752	543	15,176	24
シンガポール	2,709	75	34	41	3,386	408	433	2,543	1
マレーシア	1,256	--	--	--	4,340	36	175	4,100	29
フィリピン	187	11	9	2	3,229	63	181	2,979	6
インドネシア	1,047	1	1	0	5,839	248	151	5,436	4
ミャンマー	9	0	0	--	351	0	13	337	--
インド	435	2	--	2	6,228	905	312	5,002	9
パキスタン	1,379	--	--	--	275	6	45	224	--
その他	8	--	--	--	484	4	50	426	4
中東	185	1	0	1	1,158	110	306	707	35
イラン	10	--	--	--	65	--	41	24	--
イラク	6	--	--	--	74	--	23	51	--
サウジアラビア	17	1	0	0	367	24	40	290	13
クウェート	13	--	--	--	37	10	8	19	--
イスラエル	20	--	--	--	170	2	12	157	--
シリア	--	--	--	--	4	--	--	4	--
アラブ首長国連邦	94	1	--	1	294	64	125	105	--
その他	25	--	--	--	147	10	56	59	23
ヨーロッパ	4,048	645	20	626	24,535	3,598	4,892	15,835	209
EU計（※）	3,644	645	20	625	22,464	3,260	4,655	14,375	174
ノルウェー	3	--	--	--	305	254	9	42	--
スウェーデン ※	71	--	--	--	349	127	29	192	--
デンマーク ※	1	--	--	--	36	--	21	14	--
英国 ※	1,555	5	0	5	2,069	533	200	1,333	3
アイルランド ※	435	--	--	--	62	4	47	11	--
オランダ ※	242	551	--	551	4,864	111	206	4,547	--
ベルギー ※	132	--	--	--	402	2	34	367	0
ルクセンブルク ※	4	--	--	--	10	--	--	10	--
フランス ※	239	--	--	--	1,169	178	413	436	142
ドイツ ※	234	20	19	1	5,807	2,093	1,156	2,546	12
スイス	15	--	--	--	566	6	30	500	31
ポルトガル ※	7	--	--	--	58	--	1	56	--
スペイン ※	81	--	--	--	774	49	47	678	--
イタリア ※	66	--	--	--	487	12	97	378	--
マルタ ※	--	--	--	--	2	--	1	1	--
フィンランド ※	5	--	--	--	53	3	13	36	--
ポーランド ※	9	--	--	--	3,029	5	2,236	788	--
ロシア	145	--	--	--	589	53	113	421	1
オーストリア ※	306	--	--	--	213	138	22	36	17
ハンガリー ※	121	--	--	--	1,990	0	53	1,937	--
ギリシャ ※	7	--	--	--	13	2	8	3	--
ルーマニア ※	25	68	--	68	194	--	5	190	--
ブルガリア ※	--	--	--	--	4	--	0	3	--
キプロス ※	--	--	--	--	0	0	--	--	--
トルコ	237	1	--	1	537	13	47	476	--
エストニア ※	--	0	--	0	22	--	9	13	--
ラトビア ※	--	--	--	--	58	--	43	15	--
リトアニア ※	--	--	--	--	19	--	1	18	--
クロアチア ※	10	--	--	--	20	--	--	20	--
スロベニア ※	0	--	--	--	1	--	1	0	--
チェコ ※	94	1	--	1	755	1	13	741	--
スロバキア ※	--	--	--	--	3	--	--	3	--
その他	3	--	--	--	74	12	38	22	3
北米	16,192	9	3	6	32,104	2,517	7,850	21,570	166
カナダ	23	--	--	--	684	6	44	631	3
アメリカ合衆国	16,168	9	3	6	31,420	2,510	7,807	20,939	163
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中南米	1,714	--	--	--	9,807	268	548	8,972	19
メキシコ	324	--	--	--	6,231	25	165	6,039	1
ペルー	5	--	--	--	17	3	8	6	--
チリ	6	--	--	--	54	22	9	23	--
ブラジル	1,128	--	--	--	2,919	196	302	2,415	7
アルゼンチン	188	--	--	--	388	6	29	353	--
その他	63	--	--	--	199	18	35	136	11
アフリカ	300	--	--	--	885	26	160	698	1
エジプト	86	--	--	--	151	13	33	105	1
南アフリカ共和国	205	--	--	--	372	4	70	298	--
その他	9	--	--	--	362	9	57	296	--
大洋州	101	--	--	--	886	275	156	452	3
オーストラリア	88	--	--	--	828	273	140	412	3
その他	13	--	--	--	58	2	17	39	--
TOTAL	48,083	1,960	239	1,720	199,550	15,337	23,619	159,700	894

財務省貿易統計 HS分類 2015年1月～12月の国別輸入先実績（1/3）（単位：百万円）

輸入 品目分類 HS Code	電気計測器 合計		電気測定器							
			8543.20-010 信号発生器 100MHz未満	8543.20-090 信号発生器 100MHz以上	9030.20-000 オシロスコープ オシログラフ	9030.31-000 マルチメーター 記録なし	9030.32-000 マルチメーター 記録あり	9030.33-010 その他のもの 記録装置なし 電圧計・電流計	9030.33-090 その他のもの 記録装置なし その他のもの	9030.39-000 その他のもの 記録装置あり その他のもの
地域、国名										
アジア	126,818	40,522	1,690	2,920	6,018	2,175	699	1,144	4,219	1,369
大韓民国	2,819	1,252	24	3	0	39	0	11	98	14
北朝鮮	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中華人民共和国	58,885	12,353	485	259	2,573	780	294	894	1,655	633
台湾	4,821	2,773	77	16	150	250	91	181	255	399
香港	367	51	--	--	--	3	--	2	6	6
ベトナム	4,690	809	759	30	5	1	2	1	9	--
タイ	8,931	2,027	14	1	9	589	150	8	263	2
シンガポール	7,993	619	10	63	6	2	2	--	81	10
マレーシア	20,651	20,042	218	2,546	3,273	510	160	15	1,701	83
フィリピン	11,452	182	67	1	1	--	--	23	2	18
インドネシア	424	394	36	--	0	--	0	3	140	203
ミャンマー	410	--	--	--	--	--	--	--	--	--
インド	5,372	17	1	--	--	0	--	4	8	1
パキスタン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	4	3	--	--	--	--	--	1	--	--
中東	3,864	3,595	45	19	--	--	25	2	178	0
イラン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
イラク	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
サウジアラビア	3	0	--	--	--	--	--	--	--	--
クウェート	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
イスラエル	3,849	3,592	45	19	--	--	25	2	178	0
シリア	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
アラブ首長国連邦	9	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	3	2	--	--	--	--	--	--	--	--
ヨーロッパ	76,718	11,613	381	1,958	321	111	141	338	578	286
EU計（※）	71,555	10,815	311	1,740	321	111	141	332	556	192
ノルウェー	281	24	--	16	--	--	--	--	6	--
スウェーデン ※	1,364	65	0	--	3	0	--	4	12	3
デンマーク ※	2,532	256	23	1	--	--	5	4	11	2
英国 ※	11,328	2,816	18	129	33	85	108	90	205	13
アイルランド ※	1,195	22	--	--	--	--	--	--	--	0
オランダ ※	1,031	117	37	14	3	3	1	5	29	4
ベルギー ※	156	4	1	--	0	--	--	--	2	--
ルクセンブルク ※	4	--	--	--	--	--	--	--	--	--
フランス ※	5,425	380	5	1	3	2	3	57	57	6
ドイツ ※	34,318	5,863	178	1,516	141	16	19	150	201	85
スイス	4,680	752	68	202	1	1	--	7	13	94
ポルトガル ※	12	1	--	--	--	--	--	--	--	--
スペイン ※	6,254	80	8	--	--	0	--	0	0	11
イタリア ※	1,038	227	9	32	1	1	--	8	14	52
マルタ ※	2	--	--	--	--	--	--	--	--	--
フィンランド ※	443	24	2	3	--	--	--	0	1	--
ポーランド ※	580	53	0	0	--	1	--	--	0	--
ロシア	35	7	2	--	--	--	--	--	--	--
オーストリア ※	1,037	90	--	1	--	--	6	1	4	10
ハンガリー ※	3,281	395	--	--	--	0	--	1	6	2
ギリシャ ※	41	--	--	--	--	--	--	--	--	--
ルーマニア ※	397	134	3	0	125	1	--	0	--	2
ブルガリア ※	169	16	4	12	--	--	--	--	--	--
キプロス ※	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
トルコ	6	2	--	--	--	--	--	--	--	--
エストニア ※	498	--	--	--	--	--	--	--	--	--
ラトビア ※	16	--	--	--	--	--	--	--	--	--
リトアニア ※	25	12	--	--	3	0	--	2	7	0
クロアチア ※	1	--	--	--	--	--	--	--	--	--
スロベニア ※	70	69	--	--	2	--	--	3	1	--
チェコ ※	279	188	22	28	8	1	--	5	4	--
スロバキア ※	60	4	--	--	--	--	--	2	2	--
その他	161	14	0	--	--	--	--	--	3	--
北米	94,101	25,350	1,457	1,615	994	269	298	541	924	575
カナダ	1,718	493	32	11	32	10	0	11	48	111
アメリカ合衆国	92,383	24,857	1,425	1,604	962	259	298	530	876	464
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中南米	1,748	178	--	--	1	1	--	4	30	--
メキシコ	1,613	177	--	--	1	1	--	3	29	--
ペルー	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
チリ	1	0	--	--	--	0	--	--	--	--
ブラジル	20	1	--	--	--	--	--	0	1	--
アルゼンチン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	114	--	--	--	--	--	--	--	--	--
アフリカ	18	1	--	--	--	--	--	--	--	--
エジプト	2	1	--	--	--	--	--	--	--	--
南アフリカ共和国	4	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	12	--	--	--	--	--	--	--	--	--
大洋州	285	115	3	0	1	--	--	7	1	1
オーストラリア	234	106	3	0	1	--	--	--	--	1
その他	51	9	--	--	0	--	--	7	1	0
TOTAL	303,552	81,374	3,576	6,512	7,335	2,557	1,162	2,036	5,930	2,231

財務省貿易統計 HS分類 2015年1月～12月の国別輸入先実績(2/3) (単位: 百万円)

輸入 品目分類	電気計測器						工業計器				
	HS Code	9030.40-000 遠隔通信用 測定検査機器	9030.82-000 半導体エハー 半導体FETの 測定検査機器	9030.84-000 その他のもの 記録装置あり	9030.89-010 集積回路・半 導体FETの 測定検査機器	9030.89-091 スペクトラム アナライザ	9030.89-099 その他 記録なし	9025.19-010 温度計 電気式	9026.10-000 液体の流量 液位の測定・ 検査用機器	9026.20-010 圧力計 電気式	
	地域、国名										
アジア		7,823	6,131	4,179	74	630	1,451	73,944	7,380	3,968	1,806
大韓民国		138	703	17	2	--	202	1,376	184	111	116
北朝鮮	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中華人民共和国		967	2,884	589	39	108	192	42,500	6,380	2,799	841
台湾		188	1,023	10	10	13	110	1,477	191	674	257
香港		10	17	0	--	--	7	311	57	52	16
ベトナム		1	1	--	--	--	0	1,109	10	--	2
タイ		969	1	--	8	2	12	6,752	30	122	2
シンガポール		65	103	4	2	3	267	2,945	96	182	532
マレーシア		5,472	1,385	3,534	0	502	643	582	3	4	28
フィリピン		7	15	21	12	3	11	11,162	4	6	1
インドネシア		4	--	2	--	--	6	25	7	1	3
ミャンマー	--	--	--	--	--	--	--	410	410	--	--
インド		0	--	1	--	--	1	5,294	8	20	10
パキスタン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他		2	--	--	--	--	--	1	--	--	--
中東		7	3,245	0	5	40	29	162	4	25	6
イラン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
イラク	--	--	--	0	--	--	--	3	--	0	1
サウジアラビア	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
クウェート	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
イスラエル		7	3,245	--	5	40	27	159	4	24	5
シリア	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
アラブ首長国連邦	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	--	--	--	--	--	--	2	1	--	0	--
ヨーロッパ		3,408	1,279	478	70	492	1,770	45,305	1,718	4,888	6,022
EU計（※）		3,371	1,279	461	69	487	1,445	42,169	1,525	3,725	5,100
ノルウェー		1	--	--	--	--	1	236	2	186	3
スウェーデン ※		25	--	--	2	--	17	407	19	250	5
デンマーク ※		194	2	--	--	--	13	713	6	19	489
英国 ※		1,266	211	149	16	9	485	5,144	244	885	1,475
アイルランド ※		17	0	--	--	--	4	135	5	98	1
オランダ ※		7	1	0	--	4	10	580	11	441	62
ベルギー ※	--	--	--	--	--	--	1	39	2	5	2
ルクセンブルク ※	--	--	--	--	--	--	--	4	3	--	0
フランス ※		97	3	1	7	10	128	3,886	103	189	1,038
ドイツ ※		1,594	622	297	37	423	585	19,820	638	1,520	1,777
スイス		32	--	18	1	4	312	2,784	86	973	917
ポルトガル ※		1	--	--	--	--	--	11	--	--	--
スペイン ※		19	1	2	--	32	5	6,151	1	--	3
イタリア ※		15	27	5	--	--	63	323	13	55	49
マルタ ※	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
フィンランド ※		13	--	--	--	--	4	115	10	18	66
ポーランド ※		11	--	1	--	--	40	527	2	7	7
ロシア		4	--	--	--	1	--	3	--	3	--
オーストリア ※		2	0	5	1	--	59	346	5	150	84
ハンガリー ※		25	345	--	--	--	15	2,880	1	60	1
ギリシャ ※	--	--	--	--	--	--	--	41	--	17	23
ルーマニア ※		1	--	--	--	--	1	261	--	--	--
ブルガリア ※	--	--	--	--	--	--	--	153	3	--	0
キプロス ※	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
トルコ	--	--	--	--	--	--	2	5	--	--	--
エストニア ※	--	--	--	--	--	--	--	492	455	--	--
ラトビア ※	--	--	--	--	--	--	--	0	--	--	--
リトアニア ※	--	--	--	--	--	--	--	2	--	2	--
クロアチア ※	--	--	--	--	--	--	--	1	1	--	--
スロベニア ※	--	--	57	--	--	--	6	1	--	--	--
チェコ ※		85	10	--	7	10	8	83	1	9	18
スロバキア ※	--	--	--	--	--	--	--	53	--	--	--
その他	--	--	--	--	--	--	10	108	105	1	2
北米		7,513	5,984	530	295	1,184	3,172	46,189	1,406	3,288	5,224
カナダ		119	7	3	--	15	96	775	23	129	53
アメリカ合衆国		7,394	5,978	528	295	1,169	3,077	45,413	1,383	3,159	5,171
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中南米		106	--	4	2	--	30	1,552	65	88	500
メキシコ		106	--	4	2	--	30	1,420	55	70	423
ペルー	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
チリ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
ブラジル	--	--	--	--	--	--	--	19	11	--	4
アルゼンチン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	--	--	--	--	--	--	--	113	0	17	73
アフリカ		--	--	--	--	--	1	6	--	1	--
エジプト	--	--	--	--	--	--	1	1	--	1	--
南アフリカ共和国	--	--	--	--	--	--	--	4	--	--	--
その他	--	--	--	--	--	--	--	1	--	--	--
大洋州		92	--	--	--	1	7	107	0	15	5
オーストラリア		92	--	--	--	1	7	101	0	15	5
その他	--	--	--	--	--	--	--	6	--	--	--
TOTAL		18,950	16,640	5,192	445	2,348	6,461	167,264	10,574	12,273	13,561

財務省貿易統計 HS分類 2015年1月～12月の国別輸入先実績(3/3) (単位: 百万円)

輸入 品名	電気計測器										
	品目分類 HS Code	工業計器		気体・液体・電気用積算計器、検定用計器		その他（環境計測器、電子応用計測器、放射線計測器等）					
		9026.80-000 その他の気体 流体の変量 測定・検査用 機器	9032.89-010 自動調整機器 電気式	9028.30-000 電気用計器	9028.90-000 部分品及び 付属品	9027.10-000 ガス又は 煙の分析器	9027.80-011 物理化学用 分析器 （電気式）	9031.80-013 測定検査用 機器 振動計、 振動試験機	9030.10-000 電離放射線の 測定検査機器		
地域、国名											
アジア		3,345	57,444	5,463	228	5,235	6,889	580	5,785	282	242
大韓民国		7	959	28	5	24	162	45	81	3	33
北朝鮮	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中華人民共和国		2,153	30,327	2,106	124	1,981	1,927	386	1,191	251	98
台湾		65	291	316	33	283	254	75	177	2	--
香港		11	176	0	0	--	5	--	4	--	0
ベトナム		1,066	31	2,767	--	2,767	5	3	3	--	--
タイ		6	6,592	144	4	140	8	3	4	1	--
シンガポール		9	2,127	4	--	4	4,426	29	4,289	22	86
マレーシア		2	546	1	0	1	25	3	21	1	0
フィリピン		4	11,148	92	58	34	16	14	1	1	--
インドネシア		4	10	1	--	1	3	3	--	1	--
ミャンマー	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
インド		20	5,237	3	3	--	58	19	14	0	25
パキスタン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	--	--	1	--	--	--	--	--	--	--	--
中東		2	125	1	0	0	107	--	72	--	35
イラン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
イラク	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
サウジアラビア		1	1	--	--	--	--	--	--	--	--
クウェート	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
イスラエル		2	124	0	--	0	98	--	64	--	35
シリア	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
アラブ首長国連邦	--	--	--	0	0	--	8	--	8	--	0
その他	--	--	0	--	--	--	--	--	--	--	--
ヨーロッパ		1,226	31,452	273	45	228	19,527	3,449	12,409	561	3,107
EU計（※）		859	30,960	207	45	162	18,364	3,293	11,899	484	2,687
ノルウェー		19	27	--	--	--	21	19	2	0	--
スウェーデン ※		13	120	--	--	--	891	46	620	4	221
デンマーク ※		2	196	1	--	1	1,561	120	1,435	7	0
英国 ※		157	2,382	3	0	2	3,365	762	1,971	9	623
アイルランド ※		11	19	1	--	1	1,037	12	1,023	--	3
オランダ ※		20	47	8	--	8	326	19	128	77	103
ベルギー ※		26	4	0	--	0	112	42	28	17	24
ルクセンブルク ※	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
フランス ※		91	2,465	0	0	--	1,158	252	675	11	221
ドイツ ※		506	15,379	63	44	19	8,573	1,626	5,183	327	1,437
スイス		347	461	66	--	66	1,078	137	508	76	357
ポルトガル ※	--	--	11	--	--	--	--	--	--	--	--
スペイン ※		1	6,146	1	--	1	22	--	22	--	--
イタリア ※		13	192	1	0	0	488	22	459	--	7
マルタ ※	--	--	--	--	--	--	2	--	2	--	--
フィンランド ※		8	12	0	0	--	303	148	135	--	21
ポーランド ※		4	507	--	--	--	--	--	--	--	--
ロシア	--	--	--	--	--	--	25	--	--	--	25
オーストリア ※		3	105	129	--	129	472	235	202	31	4
ハンガリー ※		3	2,815	--	--	--	6	--	5	2	--
ギリシャ ※	--	--	2	--	--	--	--	--	--	--	--
ルーマニア ※	--	--	261	--	--	--	2	2	0	--	--
ブルガリア ※	--	--	150	--	--	--	--	--	--	--	--
キプロス ※	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
トルコ	--	--	5	--	--	--	--	--	--	--	--
エストニア ※	--	--	37	--	--	--	6	--	5	--	0
ラトビア ※		0	--	--	--	--	16	--	--	--	16
リトアニア ※	--	--	0	--	--	--	11	--	3	--	7
クロアチア ※	--	--	1	--	--	--	--	--	--	--	--
スロベニア ※	--	--	1	--	--	--	--	--	--	--	--
チェコ ※	--	--	55	--	--	--	8	7	--	--	1
スロバキア ※	--	--	53	--	--	--	3	--	3	--	--
その他		1	--	--	--	--	38	--	--	0	38
北米		1,107	35,164	82	47	34	22,481	1,669	17,578	415	2,819
カナダ		3	567	3	0	3	446	138	228	0	80
アメリカ合衆国		1,104	34,597	79	47	31	22,034	1,531	17,350	415	2,739
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中南米		5	894	0	0	--	18	11	7	--	--
メキシコ		5	868	0	0	--	16	10	7	--	--
ペルー	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
チリ	--	--	--	--	--	--	1	1	--	--	--
ブラジル		1	4	--	--	--	0	0	--	--	--
アルゼンチン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	--	--	22	--	--	--	0	0	--	--	--
アフリカ		2	3	--	--	--	11	11	--	--	--
エジプト	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
南アフリカ共和国		2	2	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	--	--	1	--	--	--	11	11	--	--	--
大洋州		1	86	7	0	6	56	23	33	--	--
オーストラリア		1	81	--	--	--	27	2	25	--	--
その他	--	--	6	7	0	6	29	21	8	--	--
TOTAL		5,688	125,169	5,825	321	5,504	49,089	5,743	35,883	1,259	6,203



欧州環境規制レポート（第42回）

環境グリーン委員会
佐々木晋哉（ブラッセル駐在）

3月に入り、寒く、暗いブラッセルの冬が終わり春の到来を感じる今日この頃です。天気の良い週末にはレストランのテラス席に座り、ビールを片手に長い時間、太陽の日差しを浴びている人をよく見かけます。冬の間、彼らはどこに隠れていたのだろうと疑問がわくほど、大勢の人で賑わっています。

1. 欧州のトピックス

さて、今回は欧州の気になる話題、英国のEU離脱（BREXIT）から述べたい。BREXITは英国にて昔から何度も登場する話題で、盛り上がってはいつの間にか消えて、また登場するということを繰り返している。そして、英国の通貨はユーロ（€）ではなくポンド（£）であり、英国はシェンゲン協定（パスポート管理なしで欧州内を往来可能）の対象外の国である。つまり、半分EUを脱退している英国が「いつもの話をしているだけ」との見方をしている人もいるが、今回に限っては今までとは違うといわれている。脱退を希望する理由、残留のための条件を巡っては、英国とEUの間で様々な協議がされている。キャメロン首相は、2016年6月23日に英国においてEU離脱・残留の是非を問う国民投票を実施するとしている。どのような結果となるのかはわからないが、もし、英国がEUを脱退することになれば産業界への影響は大きい。そもそも、EUのREACHの環境規制の英国への適用はどうなるのだろうか。REACHだけでなく、RoHS指令、EMC指令、低電圧指令、機械指令などをもとに宣言しているCEマーキングも同様である。英国の世論調査では離脱派が残留派を上回っている状況で、国民投票の結果が出るまでは目が離せそうにない。

次に話をすべきは難民問題であろうか。この難民問題が前述のBREXITの最大の要因だと言われているが、政治的、宗教的、歴史的、いろいろな問題が複雑に重なりあっている状況で、この難民問題の原因、影響、対策を簡単に述べることは非常に難しい。既にバルカン半島ルートは閉鎖されたと報道されているが、EUに到達した難民の数は正確に把握できないレベルに達している。アラビア語が欧州の公用語の一つとなり、CE宣言書の記載言語の一つとなる日が来るかもしれない。いずれにしても、難民問題を巡ってはEU加盟国の間でも意見が対立することが多く、2016年前半のEU議長国オランダにとっても最優先課題である。上述のBREXITと合わせて、他の政策決定プロセスやスケジュールに影響を及ぼすと予想される。

さて、欧州環境規制については前回の第41回レポート以降の動きをレポートさせていただきます。

2. 循環経済（Circular Economy）

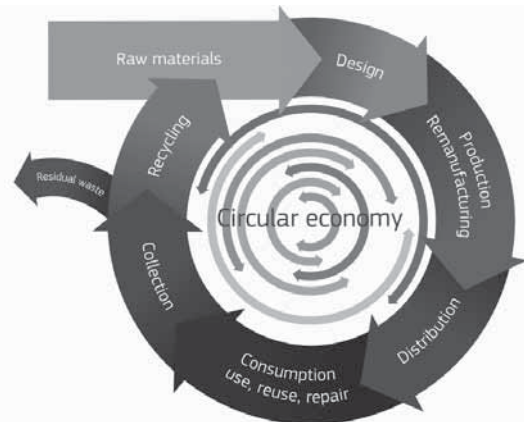
前回のレポートにて、2015年12月2日に欧州委員会から発表されたCircular Economyに関するパッケージ「Closing the loop - An EU action plan for the Circular Economy」の内容を少し紹介した。2030年の目標値を達成するための具体的なアクションプランについては、何も決まっていない状況である。ただ、一つ確実に言えることは、Circular EconomyはWEEE指令の延長線上にあるものではないということである。シンボルマークが示すように、原材料選定、設計の段階で検討すべきことが多くなりそうである。最近のセミナーでの話をいくつか紹介する。

まずは2次原材料の利用促進についてだが、1次原材料と比較してコスト高といわれる2次原材料については、カーボン税で差をつけることにより、利用を促進すべきとの意見がある。金銭による対策は技術的課題とは関係ないため、比較的早く進むことが多く、注意が必要である。

次にEco-Design、Energy Labelについては、Circular Economyのアクションプランの重要なアイテムとされているが、産業界の反発は大きい。2015年から2017年にかけて見直しをするとのことになっているが、前述のBREXITの影響で見直しが遅延している。本件については、英国の影響力が大きいとされている。

Circular Economyの優先領域の一つに食品廃棄がある。フランスでは年間2,200万トンの食料が廃棄されており、スーパーにおける売れ残り食品の扱いに関する法律が2016年2月5日から施行されている。廃棄は禁止し、フードバンク、慈善団体へ寄付することが義務付けられている。こうしたEUレベルではなく、各加盟国による取り組みも増すとみられ、注目しておく必要がある。

2016年もCircular Economyに関する注目度は高く、各地で欧州議員、欧州委員会が参加するセミナーやフォーラムが開催されており、産業界との意見交換を繰り返しながら、徐々に方向性が決まっていく、といった状況である。



3. RoHS改正指令（呼称RoHS II）

3.1 2016年の注目ポイント

2015年に引き続き、①RoHS追加禁止物質の見直し、②適用除外用途（共通、カテゴリ8&9専用）、③対象製品の見直し、について現在の状況を報告する。

3.2 追加禁止物質の見直し

前号でも記したとおり、フタル酸エステル類（DEHP, DBP, DiBP, BBP）が追加された。カテゴリ8&9の強制適用日は2021年7月22日、適用除外申請期限は2020年1月22日である。

スウェーデンが加盟国提案として追加禁止物質に提案しようとしている、MCCP（中鎖型塩素化パラフィン）については2016年夏ごろに提案するのではないかとされている。2016年は100件を越す適用除外申請（新規・延長）の対応があるため、欧州委員会がMCCPの検討をするのは2017年以降になりそうである。

3.3 適用除外用途

適用除外用途の審査は、リンク（<http://rohs.exemptions.oeko.info/index.php?id=127>）でパブリックコンサルテーションとして公開されている。ホームページにて登録すれば、情報更新時に自動メールを受信することもでき、定期的にモニタリングしておくことをお勧めする。

2015年6月19日にパブリックコンサルテーションが終了したPack7（除外9b, 13a, 13b）の適用除外申請のコンサルタントのレポートが2016年2月2日にホームページで公開された。JBCEは13a, 13bに共同申請しているので、以下にコンサルタントの評価レポートの主旨を記す。

13 (a) 光学機器に使われる白色ガラスに含まれる鉛

【コンサルタントの報告主旨】

文言変更することなく以下の期日まで有効

カテゴリ1-7および10：	2021年7月21日
カテゴリ8 & 9：	2021年7月21日
サブカテゴリ8 IVD機器：	2023年7月21日
サブカテゴリ9 産業用機器：	2024年7月21日

13 (b) フィルタガラスおよび反射標準物質用のガラス中に含まれるカドミウムおよび鉛

【コンサルタントの報告主旨】

カテゴリ1-7および10については一部文言修正し、

カテゴリ8&9については文言変更することなく、以下の期日まで有効

カテゴリ1-7および10：	2021年7月21日
カテゴリ8 & 9：	2021年7月21日
サブカテゴリ8 IVD機器：	2023年7月21日
サブカテゴリ9 産業用機器：	2024年7月21日

ここで注目すべきは、カテゴリ8&9についての期日である。特にカテゴリ8のIVD機器、カテゴリ9の産業用機器については2021年7月22日に統一したい（すべき）との声があったが、JBCE、JEMIMAが中心となり、適用開始から7年間の適用除外を一貫して訴えた結果であるといえる。現在評価中の他の適用除外延長申請においても、同様の判断が下されるものとみている。

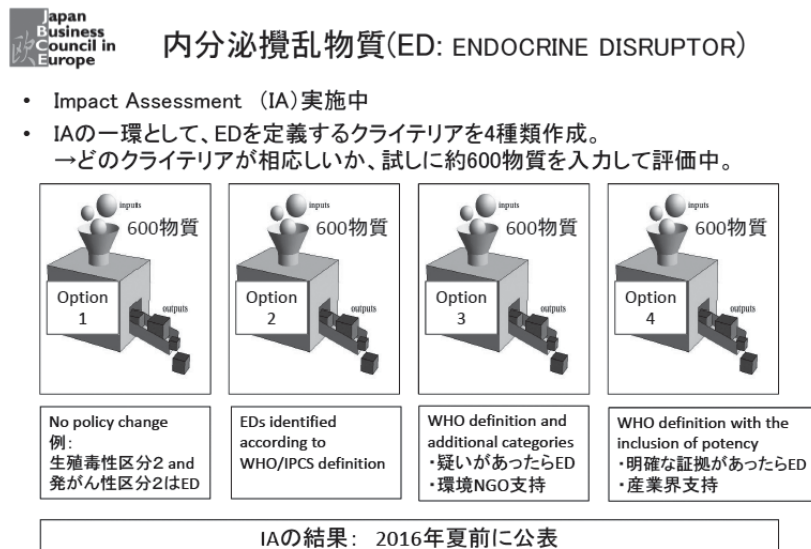
2016年7月22日よりカテゴリ8 IVD機器が、2017年7月22日よりカテゴリ9 産業用機器がそれぞれ改正RoHS指令の適用開始となる。2016年は100件を超える適用除外の新規および延長申請がされている状況であり、状況を確認し、確実に対応する必要がある。

3.4 対象製品の見直し

2015年1月20日、欧州委員会が改正RoHSの対象製品見直しに関するガイドラインを公表した。これは、改正RoHS指令において2014年7月22日までに対象製品の見直しをすると記していることによるもので、過去に実施したアセスメントレポートの内容も公開されている。①適用開始日前に販売した製品の中古販売、②同製品の修理部品、の扱いが論点となっている。適用開始日直前に販売された、いわゆるRoHS非対応製品であっても、製品寿命延命の観点から中古販売、RoHS非対応部品を使用した修理、を認めるべきとの内容である。一方、2011年に改正RoHS指令が始まり長い年月が経ち、使用禁止物質の代替化が進んでいることもあり、認める必要性について疑問の声もある。欧州委員会は2016年6月までに法案を提出するとしている。

4. 内分泌攪乱物質（Endocrine Disrupter）

内分泌攪乱物質の定義を決めると欧州委員会が言い始めて何年が経過しただろうか。そのような状況に業を煮やし、欧州委員会を欧州司法裁判所に提訴するとの話になり、ようやく欧州委員会が2016年2月2日に動いた。報告によると、2016年夏までに内分泌攪乱物質のインパクトアセスメントを公表するとしている。



現在、600物質を対象に内分泌攪乱物質の判定フロー（ロジック）を使った分類の検証が行われている。少なすぎず、多すぎず、妥協点を探す協議が続いている。

5. その他

フランスでは、有害物質代替法案の導入に向けた動きがある。REACHを中心に、化学物質の登録／禁止／制限でも代替化が十分に進んでないため、代替化を促進するとの内容である。例として、代替化した（する）企業への金銭面での免除などが挙げられている。同じくフランスでは感熱紙におけるビスフェノールAの使用、化粧品における内分泌攪乱などに対しても厳しい対応をとっている。また、EUとして定義が決まらないナノ物質についても、同国では登録が始まっており、1,500事業所以上が登録をしたとの報告がされている

IEC/TC66国際会議（カナダ・トロント）参加報告

製品安全・EMC委員会

1. 背景・概要

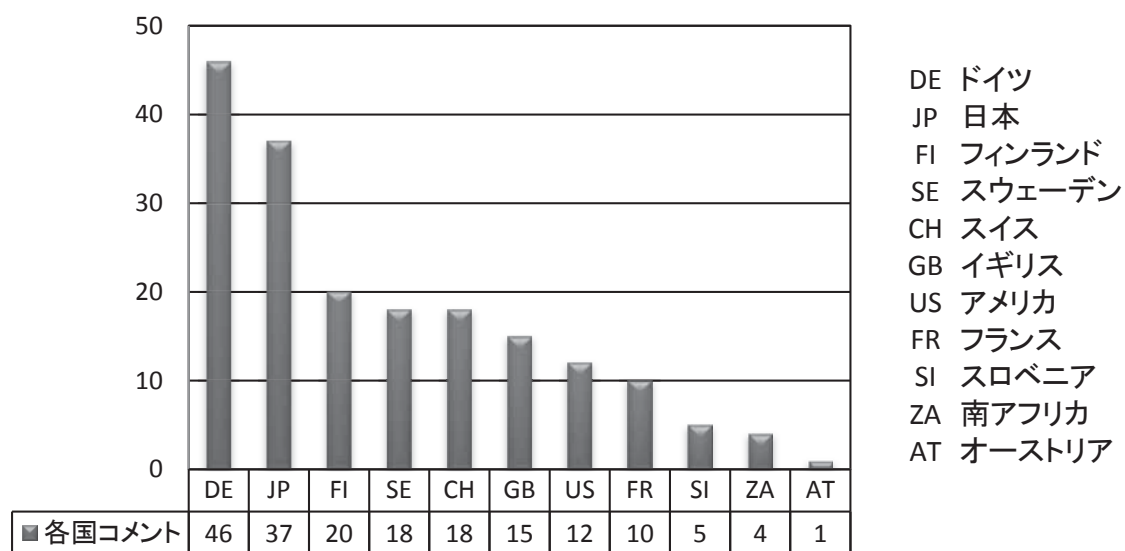
IEC/TC66は測定、制御及び研究用電気機器における製品安全規格を担当している専門委員会であり、各WG/MTに分かれてIEC61010規格を策定している。WG1, WG2のワーキンググループは毎年2回のペースで国際会議を開いており、今回は2015年9月21日から25日までの5日間、カナダ・トロントのCSA Groupで国際会議が開催された。2015年4月に開催された前回のドイツ・エッセン会議に続くものである。本稿ではトロントで参加したWG1とWG2会議を報告する。

WG1では、ここ数年の間IEC61010-1（一般要求事項）第3版に対するAmendment 1（追補1）のCD審議を行っている。しかしながら、各国から提出されるコメント数が多く、そのコメント審議に時間を費やして中々前に進まない状態が続いている。会議参加者が毎回40数名となる最大のWGであり、関係する産業界も広範囲である。会議は良い意味で民主的に進められており、それ故コンセンサスが得られるまでに時間がかかっているように見える。これに対しWG2のワーキンググループは比較的少人数で構成されており、パート2規格、IEC61010-2-030（電気測定器一般）第2版及びIEC61010-2-034（絶縁抵抗計と絶縁耐圧試験器）第1版の作成を着々と進めている。これらの規格は、パート1規格の追補と共に使用する事を意図しているため、追補の発行無くしては新版のパート2規格が成り立たない。このためWG1としては、出来るだけ早く追補に対する各国意見のコンセンサスを取り、国際規格原案（CDV）のステージへ移行したいところである。

製品安全・EMC委員会では、日本に対して不利益になる要求が規定されるのを避けるべく、IEC/TC66委員会原案に対して、早い段階から積極的に勉強会等を開催し対応を検討している。トロント会議においても、事前の勉強会で纏めた意見を基に作成した日本国のコメントと提案を持ち、代表者が国際会議に臨んだ。

2. WG1会議 2015-09-21～23（3日間）主査 Thomas Smith（アメリカ）

主な議題としてIEC61010-1 第3版追補1（66/573/CD）に対する各国コメントの審議が行われた。チェアマンが事前にコメントの統計を取り、意見が多い項目から順に審議を開始した。コメントの総数は186。国別では日本（JP）がドイツ（DE）に次いで2番目に多い結果だった。



今回の会議では大きな方針変更が決定された。経緯としては、各国のコメントが集中した項目5.4, 6.7, 14.9の審議を1日ばかりでまとめた後、会議2日目の半ばあたりで追補文書のあり方について疑問があがった。「審議を始めた当初は文章の明確化や改善を目的として17~18ページ程度の文書だったが、内容が徐々に膨れ上がり今では40ページを超えた。規格の追補としては量が多すぎるため重要な内容のみに絞り込み、ページ数を減らすべきだ」との意見が出た。これは、前回のエッセン会議で米国が提案し、採用されなかったものの引き続き検討することになっていた案件だった。トロントでは、会議出席者の大多数がこの意見に賛成したため、これまで進めていた方向をここで大きく変更することになった。

そこからは、残りの会議時間で66/573/CD文書を全て見直し、追補へ含める内容と、次の第4版へ先送り（又は削除）するものを仕分ける作業に取りかかった。新たな展開になったことにより、日本に不都合な要求を先送りできる機会が得られたと同時に、日本案も先送りされる可能性が出てきた。全てはその場での協議次第になった。

第4版へ先送り又は追補から削除に成功した主な項目は以下の通り。

5.1.10運搬に対する要求（削除）

7.5.4包装された機器の取扱い（削除）

8.1, 8.2.2, 8.3.2 機械的ストレスに対する耐性で5℃の試験要求（先送り）

9.6.1両極切りヒューズの要求（削除）

主電源スイッチの配置要求（削除）

14.9コンデンサ、サージサプレッサの要求（先送り）

Annex Jリスクアセスメント機能安全の説明（先送り）

日本案が削除・先送りされた主な項目は、

6.7.2.1沿面距離要求の追記

Annex Bテストフィンガーの誤記修正

Annex Nフローチャート

等。このうち、6.7.2.1についてはJPNCから別途質問書を提出することを条件に削除に合意した。フローチャートについてはPart 2規格へ盛り込む事で合意出来たため最小限の影響に留められた。

今回、特記しておきたいのは、製品安全・EMC委員会で十分な検討を行った上で提出した9.6.1の主電源要求に対する懸念と反対意見が、国際会議メンバーから重要な意見として認識され、多数の賛同が得られた事である。国際会議の場では、日本から提出したコメントの説明や質疑対応を行っており80%以上の割合で主旨の賛同が得られている。日本のコメント数も国際会議毎に増えているが、コメントの数だけでなく、その内容に一目置かれる存在となっている。



WG1会議風景

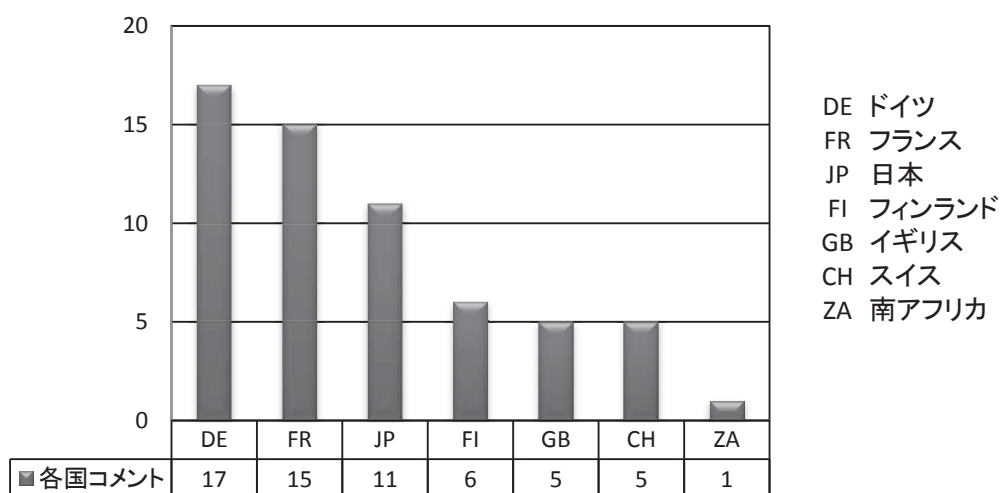
本会議の結論により追補に含める項目が制限され、それ以外の提案は次版（第4版）で対応することになった。追補はCDVとして各国へ配布し2016年に投票する。

3. WG2会議 2015-09-24～25（2日間）主査 Didier Piaud（フランス）

WG2ではIEC61010-2-030（電気測定器一般）第2版（66/574/CD）とIEC61010-2-034（絶縁抵抗計と絶縁耐圧試験器）第1版（66/575/CD）に対する各国コメントの審議が行われた。主な内容を以下の通り。

(1) IEC61010-2-030第2版（66/574/CD）

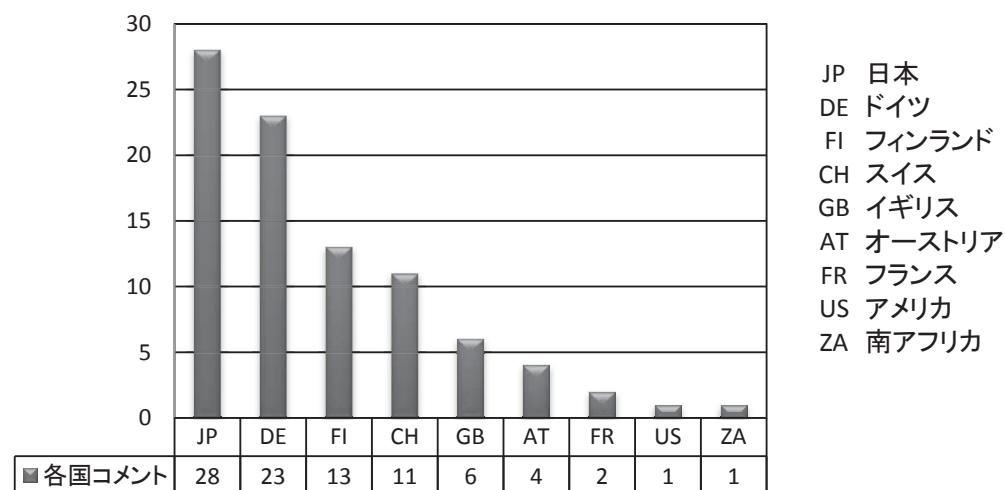
コメントの総数は60。国別では日本が11のコメントを提出した。ドイツ、フランスに次いで3番目。日本のコメントが完全に否定されたのは、編集におけるコメント1件のみで、その他の内容については理解が得られた。



- 66/574/CDでは、101.4において、主電源電圧を測定する為に接続する異極の導電部間に基礎絶縁が要求されていた。ところが、実際の測定回路には部品があり単純に絶縁を施すことは出来ない。会議では、実際の測定回路例をスクリーンに映し、実状の説明と規定を明確にする必要性を述べた。協議の結果「基礎絶縁と同等な空間・沿面距離」へ修正することで合意した。これにより、インピーダンスでも対応できる事が明確になった。
- 日本から提出していた絶縁要求のフローチャートについては、以前から多数の支持を得ていたが、一部変更を加えた上で附属書へ採用することが決まった。このチャートにはPart 1規格の要求も含めているので、実際にはIEC61010規格の絶縁要求を理解する為のガイドになる。

(2) IEC61010-2-034第1版（66/575/CD）

コメントの総数は89。国別では日本が最多数（28）のコメントを提出した。新規格への関心及び積極的な姿勢が見える。2番目はドイツの23。



IEC61010-2-034は絶縁抵抗計と絶縁耐圧試験器に対する新しい特定規格である。この規格は製品安全規格であり、IEC61557-2の内容をIEC61010-2-034へ採用する意図は無い。日本案に係る概要は以下の通り。

- － 66/575/CDの5.101.1では、危険電圧が出力端子に存在する時にハザード指示器を作動させなければならない、と解釈できるため新たに複雑な機器設計が要求される可能性があった。そのため、この規定意図を確認した上で、日本から文章の修正を提案したが、文章は明確であり修正の必要は無いとの反対意見が多数を占めた。特に英国プロジェクトリーダーから「Why?」と睨まれる場面があった。まずは、英文の問題点を気付いてもらうための説明から始め、最終的には日本案を一部修正することで何とか合意した。これにより規定内容が明確になり、無用な誤解や混乱を避けることができた。
- － 16.101には、絶縁抵抗計に対して高電圧を印加する試験要求が追加された。これに対して日本からはIEC61557-2の要求に合わせるよう事前に意見を提出していたが、これまでの議論からIEC61557-2とは協調させない事が分かったため、議論の焦点をDC電圧の印加試験に絞り、従来製品に対して厳しい要求が課される問題点を指摘した。始めは理解が得られず議論が噛み合わない様にも感じたが、話をしているうちに、この規定は低電圧システムの電源供給システムを試験する機器が対象であることが明らかになった。DCの電源供給システムとは太陽光パネル（PV）等が該当し、DC電源供給システムの試験以外で使用する一般用の絶縁抵抗計は対象としていない。結論として16.101の文章を明確にすることで合意した。また、この規定は絶縁抵抗計に限る理由も無いため、絶縁耐圧試験器にも適用することになった。
- － 6.9.105には、主電源と出力間の絶縁規定が記載された。これに対してフィンランドが削除を求めたが否決となり、具体的な適用例を記載することになった。空間距離の計算例は日本から提出した文書が採用されることになった（項目は6.9.105から6.9.104へ変更）。

本会議の審議結果を基に、IEC61010-2-030（第2版）及びIEC61010-2-034（第1版）は共にCDVとして各国へ配布し2016年に投票することになった。



WG2メンバーの集合写真

4. 次回会議

次回会議は中国がホストとなり、2016年5月9日から13日の日程でWG1, WG2の会議が北京で開催される予定である。

以上

国際委員会講演会報告

主催：国際委員会

国際委員会主催で、2016年2月23日（火）15:00～17:30 計測会館にて、下記講演会を実施いたしました。

第一部では、最近のテロ事件・テロ攻撃について概要の分析と特徴を紹介いただき、これらに対するテロの脅威をどう考え、体制を整え、行動すべきか等、事例を交えてご講演をいただきました。また、『海外旅行保険の限界と活用』のご説明をいただきました。

第二部の『取引信用保険を活用した与信管理体制の強化と売上拡大』では『Ease of Doing Business rank (SOURCE: World Bank, June 2015)』の国別ランキング紹介（1位 シンガポール、日本は34位）、2015politicalriskmap (<http://www.aon.com/2015politicalriskmap/>) の紹介、売掛債権保有という視点から見たカントリーリスク等説明を加えご講演いただきました。また、『取引信用保険の活用メリット』のご説明をいただきました。

本講演会は、JEMIMA重点計画施策のひとつである「国際化」に向け会員企業に限定した企画としましたが、今後も国際委員会では会員企業にとって具体的に役に立つ講演会の企画を進めて行きたいと考えています。

第一部演題：『海外ビジネスにおける危機管理対策』進出国の政治、治安、テロリスク対策

～最近のテロ事件の分析と対策～

- (1) テロのリスクをどのように評価するか
- (2) 巻き込まれるリスクと狙われるリスク
- (3) 日本企業を取り巻く状況：最近のテロ事件が示唆するもの
- (4) 効率的な予防対策はあるのか
- (5) テロ発生時の有事対応とは何か
- (6) 危機管理対策における海外旅行保険の限界

講師：エーオンジャパン株式会社 スペシャルティ部 クライシスマネジメントチーム 永久 研二 氏

第二部演題：『取引信用保険を活用した与信管理体制の強化と売上拡大』

- (1) 取引信用保険について
- (2) リスクが高い国に対するTrade Creditリスクヘッジの仕方
- (3) 売掛債権保有という視点から見たカントリーリスク

講師：Aon Singapore (Broking Centre) Pte Ltd, Associate Director, Trade Credit Asia 土岐 謙太郎 氏



講演風景

「見てもらえるWebサイトの基本」実施報告

主催：広報委員会

広報委員会では、主に会員企業の広報、広告活動に資するセミナーを年1回のペースで実施しています。今年度は、B to B企業のWebサイトの集客力アップや、展示会を起点にWebサイトと電子メールを連携させて集客に活用する方法などについて、Webサイトの運営に詳しい専門家を講師に招き、会員企業のWeb診断などの具体的な事例を交えながら分かりやすく解説していただきました。なお、これまで東京を中心に実施してきた広報セミナーですが、関西地区からの要望に応じて、初めて大阪で開催しました。

開催日：平成28年2月26日（金）14:00～16:00

場 所：島津システムソリューションズ株式会社 大阪支店

講 師：古賀 雅隆 氏

（株式会社日経BPコンサルティング コンテンツコミュニケーション・ラボ 所長）

参加者：28名（対象：会員、一般）

内容

1. Webサイトを営業に活用するという意味

- ・企業のWebサイトはブランディングのためのサイトを強化する傾向にあるが、お客様との接点としてとらえると、コミュニケーションチャネルとして、またはサポートを行うサイトとしてその重要性が増している。利用者が必要とするタイミングで情報を届けられれば行動を後押しできる。
- ・マーケティングオートメーションとは、マーケティングによって営業案件を創出する活動の効率化を目的としているシステムのことで、ログ解析、情報収集、メール発信などを自動的に行う機能をもつ。このシステムを営業に活用する。

2. 展示会を中心にWebとメールを営業に活用する方法

- ・展示会に来場いただいてもそこから購入にまでつながらずお客様は少ない。製品やサービスへの興味を高めるためにWebやメールを活用する。商品特性格のクロージング方法や営業プロセスなど、見込み客を育成し、製品・サービスへの興味を高めていくマーケティング活動に関するテクニックを講師が紹介、解説。

3. 会員企業のWebサイトを診断

- ・会員企業2社にご協力いただいてWebサイトを診断、利用者の立場で分かりにくいところ、改善すべきところなどをアドバイス。具体例を用いての解説が受講者からも好評だった。

全体を通じて専門的、実用的な内容で、受講者からは初心者でも分かりやすく勉強になったなどの意見がありました。また、セミナー後にはコンテンツ制作に向けた具体的な質問が多く寄せられました。

広報委員会では、今後も会員企業の広報、広告活動に役立つセミナーを企画、開催していきます。ご要望があれば事務局までご連絡ください。



委 員 会 開 催 録

開催場所に指定のない会議は計測会館にて開催しました

機能別委員会

《企画運営会議》

開催日 1月12日

議 事

1. 平成28年度事業計画及び予算について
2. 平成27年度第4回委員長連絡会議の議題審議
3. タスクフォース活動報告

開催日 2月9日

議 事

1. 平成28年度事業計画及び予算について
2. 本日の委員長連絡会議の準備
3. 3月度定例理事会の議題審議
4. タスクフォース活動報告

開催日 3月8日

議 事

1. 3月度定例理事会次第内容の確認
2. 4月度定例理事会の議題審議
3. 平成28年度第1回委員長連絡会議の議題審議
4. 企画運営会議の平成28年度事業計画内容確認
5. タスクフォース活動報告

《調査・統計委員会》

開催日 4月1日

議 事

1. 委員自己紹介
2. 平成27年度事業計画・予算確認
3. 平成27年度年間スケジュールの確認
4. 統計システムアンケート実施について

開催日 5月13日

議 事

1. 委員自己紹介（WG主査）
2. 委員長連絡会議報告
3. 講演会依頼内容検討「景気動向に関する講演会」
4. 他工業会との交流について
5. 中期見通し発表会PPT統一化について

開催日 6月10日

場 所 （株）東芝（ラゾーナ川崎東芝ビル）

議 事

1. 統計システムアンケート結果報告
2. 講演会依頼内容決定

3. WG進捗報告
4. 他工業会との交流について
5. 統計に関する勉強会

開催日 7月8日

議 事

1. 他工業会との統計事業に関する情報交換会の結果報告
2. 統計業務の改善提案について
3. WG進捗報告
4. 統計に関する勉強会

開催日 9月9日

議 事

1. 平成26年度統計実績報告
2. 海外拠点売上調査について
3. 中期見通し発表会への基調講演依頼について

講演会

演 題：「当面の内外景気展望」

講 師：公益社団法人日本経済研究センター
短期予測班主査 竹内 淳氏

開催日 10月14日

議 事

1. WG進捗報告
2. 海外拠点売上見通し調査結果報告
3. 10月度理事会報告について
4. 基調講演依頼進捗報告
5. 事例発表「統計業務について」
6. 中期見通し発表会の周知方法について（チラシ紹介ほか）
7. 統計データ修正申告時のルール確定
8. 8月度JEMIMA自主統計集計結果報告

開催日 10月22日

議 事

1. スケジュール中間確認
2. 理事会報告の結果について
3. 中期見通し原稿概要確認
4. 中期見通し発表会プログラム検討
5. 中期見通しチラシ配布準備

開催日 11月11日

議 事

1. 中期見通し原稿査読
2. 中期見通し発表会運営担当の決定
3. 中期見通しチラシ配布準備
4. 9月度JEMIMA自主統計集計結果報告

開催日 1月13日

議 事

1. 中期見通し発表会報告
2. 中期見通し発表会の反省・課題
3. 平成28年度事業計画、予算案の審議
4. 統計システム データ修正方法について
5. 11月度JEMIMA自主統計集計結果報告

開催日 2月10日

議 事

1. 委員長連絡会議報告
2. 12月度JEMIMA自主統計集計結果報告
3. 中期見通し発表会課題への対応検討

開催日 3月9日

議 事

1. 1月度JEMIMA自主統計集計結果報告
2. 統計システム「データ修正申告ルール」送付内容の確認
3. 委員会活動成果報告会、報告概要の確認
4. 平成28年度への申し送り事項（継続テーマと新規案件）
5. 平成28年度定例会議日程等の確認

《広報委員会》

開催日 9月17日

議 事

1. オマーン国 展示会からのJEMIMAロゴ使用申請審議
2. 今年度の広報セミナーは関西地区開催で計画
3. 広告掲載基準の位置付けについて
4. 委員追加提案の対応

開催日 10月22日

議 事

1. オマーン国 展示会からのJEMIMAロゴ使用申請は承認する
2. 広報セミナーの講師選定、依頼条件など確認中
3. 会報への広告募集をWebサイトに掲載する
4. JEMIMAのCIマニュアルを委員会関係者に限定して周知する
5. 委員追加提案の説明資料作成

開催日 11月26日

議 事

1. 広報セミナーの講師は、ほぼ決まり、テーマ・内容の確認中
2. 委員追加は、1月度より1名追加が決まった

3. 他団体（NECA）広報部門との交流会での質問項目を取りまとめ

開催日 12月16日

議 事

1. 広報セミナーの内容詳細確認
2. 英語版Webサイトのコンテンツ追加は、月例で統計データを掲載することを検討
3. 会報広告募集のWeb掲載用原稿作成
4. CIマニュアルの委員会関係者限定公開にあたって、運用の注意点を検討中

開催日 1月28日

議 事

1. 委員追加だが、4月度より、更に1名の追加となる
2. 広報セミナーの開催手順・役割等の詳細決定
3. 来年度の委員会予算申請について説明

開催日 2月26日

場 所 島津システムソリューションズ株式会社
大阪支店

セミナー

テーマ：“創客”できるWebサイトの基本

講 師：株式会社日経BPコンサルティング チーフ
コンサルタント 古賀 雅隆 氏

《製品安全・EMC委員会》

開催日 9月4日

議 事

1. IEC/TC66国際会議（9月、カナダ・トロント）に委員会から派遣する
2. IEC/TC66国際会議（4月、ドイツ・エッセン）の参加報告を会報10月号に掲載する
3. RCMマークへの統合について、Web公開する
4. 韓国訪問調査の検討
5. セミナー「これから始める製品安全とEMC！」を12月18日開催予定で計画
6. 情報交換会
EU適合宣言書の現地語化、新指令2014/30/EU、2014/35/EU、電気計測器の中国語表示と包装の中国語表記、欧州NLF改正指令とEU適合宣言書

開催日 10月2日

議 事

1. IEC/TC66国際会議（カナダ・トロント）出張報告

2. 上期事業報告審議
3. 計測展2015 TOKYO小間出展 詳細検討
4. 韓国訪問調査は中止
5. セミナー「アジア各国の安全とEMC」の資料レビュー
6. JIS C 1010-31改正について、JSAの公募に応募する
7. 情報交換会
欧州委員会関連ウェブサイト、新EMCD・LVDに対応したフランス国内法、KCマークサーベイ結果と対応、国連危険物輸送勧告第19版、IEC61010-1 スイッチ、稲妻マーク、など

開催日 11月6日

議 事

1. 欧州最新情報展開
2. リチウム電池の輸送規制について来年の2月または3月に公開する
3. 計測展用ポスター内容決定
4. GAMBICAとのWeb会議を12月に行う
5. 情報交換会
樹脂の難燃性と板厚、電源コードセットを流用したプローブアセンブリ、欧州製品における二年保証、電気測定器の測定回路の定格よりも低い定格のプローブアセンブリ、など

開催日 12月11日

場 所 ハイテクセンター 第2会議室

議 事

1. 平成28年度委員会事業計画案・予算案検討
2. GAMBICAとのWeb会議結果報告
3. IEC 61010勉強会を3/15に開催する
4. 3月に欧州向けの計測器・制御機器に関する取扱説明書セミナーを開催する
5. 情報交換会
2016年適用開始のEMCD・LVD、LVD対象外の機器に対する一般製品安全指令(GPSD)、リスクアセスメント、米国FDAのレーザー規制で要求されるIEC 60825-1のバージョン、など

開催日 1月8日

場 所 日本橋公会堂 第3洋室

議 事

1. 平成28年度委員会事業計画・予算決定
2. IEC/TC66国内委員会(WG1, WG2)へ委員会から派遣

3. 情報交換会

アメリカ外部電源規制の対象範囲、韓国の製品安全法の製品組込ケーブルの対応、過電圧カテゴリと汚染度、IEC 61010-1 11.5 電池の電解液、適合宣言書の翻訳

開催日 2月5日

議 事

1. 取扱説明書セミナーの詳細確認
2. 平成28年度予算ヒアリング結果報告
3. 情報交換会
Li電池単体輸送規制の充電率30%に関する質問、リチウム電池の輸送規制の改正、韓国KC・KCSマークセミナーの概要紹介、米国のAC/DCアダプタへのエネルギー効率要求の除外適用について再確認、など

開催日 3月4日

議 事

1. 国際民間航空輸送規則(ICAOTI)の変更についての説明会
2. 平成27年度事業報告確認
3. 情報交換会
CEマーキングの大きさ、海外でACアダプタのデモを行うための要件、海外から日本でACアダプタを調査するための要件、韓国「電気用品および生活用品安全管理法」の紹介

《輸出管理委員会》

開催日 4月1日

議 事

1. 輸出管理紹介「監査と教育紹介」
2. CISTECへの委員派遣について
3. 平成27年度分科会の体制と計画
4. 平成27年度計画、及び予算
5. CISTEC情報、および法令改正情報について

開催日 5月11日

議 事

1. 輸出管理紹介「監査と教育紹介」
2. 委員長連絡会議報告
3. 平成26年度委員会活動成果報告
4. 分科会報告
5. CISTEC情報、および法令改正情報について

開催日 6月3日

議 事

1. 輸出管理紹介「監査と教育紹介」

2. 分科会報告
3. CISTEC情報、および法令改正情報について

開催日 7月1日

議 事

1. 輸出管理紹介「監査と教育紹介」
2. 平成26年度委員会活動成果報告会について
3. 分科会報告
4. CISTEC情報、および法令改正情報について

開催日 9月2日

議 事

1. 輸出管理紹介「監査と教育紹介」
2. 分科会報告
3. CISTEC情報、および法令改正情報について
4. 実地研修会の準備状況について

開催日 10月7日

場 所 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立極地研究所

議 事 実地研修会

1. 南極・北極科学館の見学
2. 極地工学研究技術グループ職員 石沢 賢二氏による極地の説明

開催日 11月5日

議 事

1. 輸出管理紹介「監査と教育紹介」
2. 分科会報告
3. CISTEC情報、および法令改正情報について
4. 輸出管理セミナーの内容決定

開催日 12月2日

議 事

1. 安全保障貿易管理説明会の準備状況、要望事項まとめ
2. 輸出管理紹介「監査と教育紹介」
3. 分科会報告
4. CISTEC情報、および法令改正情報について

開催日 1月20日

議 事

1. 安全保障貿易管理説明会の運営について
2. 平成28年度事業計画案・予算案の確認
3. 輸出管理紹介「監査と教育紹介」
4. 分科会報告
5. CISTEC情報、および法令改正情報について

開催日 1月22日

場 所 東京国立近代美術館 講堂
「安全保障貿易管理説明会」

講 師：経済産業省 安全保障貿易審査官
諏訪 由布子氏
経済産業省 安全保障貿易管理検査官
吉田 勇介氏

開催日 2月3日

議 事

1. 環境計測委員会からの依頼案件対応
2. 平成28年度副委員長及び副委員長補佐選挙
3. 輸出管理紹介「監査と教育紹介」
4. 分科会報告
5. CISTEC情報、および法令改正情報について

開催日 2月19日

場 所 (株)島津製作所 本社三条工場 1階ホール
「安全保障貿易管理説明会」

講 師：経済産業省 上席安全保障貿易審査官
福岡 浩二氏
経済産業省 安全保障貿易管理検査官
吉田 勇介氏

開催日 3月2日

議 事

1. 輸出管理紹介「監査と教育紹介」
2. 委員長連絡会議報告
3. 分科会報告
4. CISTEC情報、および法令改正情報について

セミナー

演 題：「民間企業を狙う懸念国の対日有害活動について」

講 師：公安調査庁 調査第二部第一課
総括課長補佐殿

《知的財産権委員会》

開催日 5月22日

議 事

1. 委員自己紹介
2. 平成27年度事業内容確認
3. 特許庁との意見交換会打合せ内容報告

開催日 7月17日

議 事

1. 海外での知財トラブル抽出のアンケート実施予定
2. 特許庁との意見交換会テーマの決定

3. 講演会準備（講師・テーマ選定）
4. 情報交換「グループ会社の知財管理について」

開催日 9月18日

議 事

1. 海外での知財トラブル抽出アンケート結果報告
2. 講演会準備（講師・テーマ決定）
3. 異業種との意見交換会開催について
4. 特許庁との意見交換会「特許行政の最近の動向」ほか

開催日 11月20日

場 所 富士通（株）本店

1. 富士通（株）知的財産戦略統括部との意見交換会
2. 富士通テクノロジーホール見学

開催日 1月15日

議 事

1. 平成28年度事業計画案・予算案の確認
2. 平成28年度運営役員の決定
3. 情報交換「子会社の知財管理について」

講演会

演 題：「職務発明規定改正対応の実務」

講 師：法律事務所フラッグ 弁護士・弁理士
高橋 淳氏

《資材委員会》

開催日 4月16日

議 事

1. 平成27年度事業計画の確認
2. 平成26年度活動報告

開催日 6月18日

議 事

1. 平成26年度委員会活動成果報告会について
2. 事例発表「コストダウン、海外調達、CSR調達等」
3. 平成27年度事業進捗報告
 - (1) 見学会〔工場視察、交流会〕
 - (2) セミナー

開催日 7月16日

議 事

1. 事例発表「コストダウン、海外調達、CSR調達等」
2. 平成27年度事業進捗報告

開催日 10月8日～9日

場 所 村田機械（株）犬山事業所、日新製鋼（株）
衣浦製造所、リントツ（株）半田工場

議 事

1. 工場視察
2. 意見交換・交流会

開催日 11月19日

議 事

1. 委員長連絡会議報告
2. 平成28年度副委員長選挙開票
3. 事例発表「コストダウン、海外調達、CSR調達等」

開催日 1月21日

議 事

1. 平成28年度事業計画案・予算案の確認
2. セミナー準備状況確認

開催日 2月18日

セミナー

演 題：「今求められる購買改革」

講 師：株式会社アジルアソシエイツ 代表取締役
社長 野町 直弘氏

《環境グリーン委員会》

開催日 9月3日

議 事

1. 水銀条約関連
2. 欧州最新情報
3. Cat.8 & 9 連絡会情報
4. 韓国リサイクル表示情報
5. 中国情報
6. POPs条約へのPFOA追加提案について

開催日 10月8日

議 事

1. 水銀条約関連
2. 欧州最新情報
3. UAE RoHS WTO/TBT通報
4. 計測展セミナーの対応詳細
5. 下期のセミナー開催予定について

開催日 11月5日

議 事

1. 水銀条約関連
2. 欧州最新情報
3. 中国情報

4. 下期セミナー準備状況確認
5. 会員向けアンケート実施状況確認

開催日 12月10日

議 事

1. 水銀条約関連
2. 欧州最新情報
3. 中国RoHS
4. リチウム電池航空機輸送関連
5. セミナー実施報告

開催日 1月7日

議 事

1. 水銀条約関連
2. 欧州最新情報
3. 米国情報
4. Cat.8 & 9 関連工業会連絡会情報
5. 2015年度会員向けアンケート報告
6. 平成28年度事業計画・予算審議

開催日 2月4日

議 事

1. 水銀条約関連
2. 中国RoHS
3. 欧州最新情報
4. ベトナムe-waste (WEEE)
5. 欧州関係団体訪問検討

《校正事業推進委員会》

開催日 2月5日

場 所 キャンパスプラザ京都

議 事

1. 報告事項
 - (1) 分野別WG
2. 次年度スケジュールの確認
3. 計測展2015 TOKYO報告会

《エネルギー・低炭素政策委員会》

※エネルギー計測・制御WG (WG1)

開催日 12月21日

議 事

1. IEC/TC65/JWG14状況確認
2. IEC/TC65/JWG14スコープについて
3. 計測展委員会セミナー報告
4. その他情報共有

開催日 1月26日

議 事

1. IEC/TC65/JWG14状況確認
2. 次ステップに向けての協議
3. その他情報共有

開催日 2月25日

議 事

1. White paperについての審議
2. ACEE分科会 (2月18日) 情報共有
3. その他情報共有

※規制・国際標準対応WG (WG2)

開催日 2月18日

議 事

1. COP21に関して
2. CIPCC第5次報告について
3. JEMIMA会員企業のCO2排出量算出に関して

※スマートグリッドWG (WG3)

開催日 12月7日

議 事

1. 計測展委員会セミナーの報告
2. JISCスマートグリッド戦略グループFEMS標準化実施計画について
3. IEC/TC65/WG17パークレー会議に向けてユーザーストーリの協議

開催日 2月12日

議 事

1. IEC/TC65/WG17パークレー会議の報告
2. IEC/TC65/WG17パークレー会議の宿題について

機種別委員会

《指示計器委員会》

開催日 12月10日

議 事

1. 報告事項
 - (1) 計測展2015 TOKYO
2. 次年度事業計画案について

開催日 1月16日

議 事

1. 報告事項
 - (1) IEC 60051の発行予定について
 - (2) JISマーク表示認証の運用について

2. 電子式指示計器のIEC 61557-12翻訳作業
(規格化素案の準備)

開催日 2月18日

場 所 キャンパスプラザ京都

議 事

1. 報告事項
 - (1) 委員長連絡会議
2. JIS C 1111の国際規格 (IEC 60688) 整合

《PA・FA計測制御委員会》

開催日 12月16日

議 事

1. 2月号PAFAクォーターリー原稿案最終確認
2. 計測展2015状況報告
3. 次年度幹事・TT確定状況報告
4. 2月度関西合同講演会状況報告
5. 次年度活動計画・予算検討
6. 今後の見学会実施に向けた検討

開催日 1月27日

議 事

1. 5月号PAFAクォーターリーテーマ・執筆者検討
2. 2月度関西合同講演会状況報告
3. 4月度講演会検討
4. IEC/TC65国内委員会 諮問委員会12、1月報告

開催日 2月22日

議 事

1. 委員長連絡会議報告
2. 4月度講演会調整状況
3. 2月度関西合同講演会

技術講演会

テーマ：「THz波による同位体分離と放射性廃棄物
低減技術」

講 師：日本原子力研究機構 横山 啓一 氏

《温度計測委員会》

開催日 12月9日

議 事

1. 報告事項
 - (1) 計測展2015 TOKYO小間出展速報
2. 次年度委員長選出
3. 次年度事業計画案について
4. JEMIS 034 (測温抵抗体) の見直し

開催日 1月13日

議 事

1. 報告事項
 - (1) 次世代高温環境センサ研究会出席報告
 - (2) NITE JCSS等技術委員会接触式温度分科
会派遣委員の交代
2. 次年度副委員長の選出
3. 次年度予算案について
4. JEMIS 034 (校正) の承認
5. JEMIS 034 (測温抵抗体) の見直し
6. JEMIS 034改正後の頒布方法について

開催日 2月4日

場 所 キャンパスプラザ京都

議 事

1. 報告事項
 - (1) JEMIS 044の注文について
2. JEMIS 034 (測温抵抗体) の見直し
3. 見学会について

《防爆計測委員会》

開催日 12月11日

議 事

1. 報告事項
 - (1) IECExシステム国内審議委員会
 - (2) IEC/TC31国内委員会
2. 次年度正副委員長の選出
3. 次年度事業計画案について
4. IECExシステムの機器認証スキームの枠組
みを活用した防爆構造電気機械器具の型式検
定の簡略化に関する研究 (仮題) への派遣委
員選出

開催日 1月9日

議 事

1. 報告事項
 - (1) 2015Ex調査WG
 - (2) IECExシステム国内審議委員会
 - (3) IEC/TC31国内委員会
2. 次年度予算案について

開催日 2月13日

議 事

1. 報告事項
 - (1) 2015Ex調査WG
 - (2) IECExシステム国内審議委員会
2. IECExシステム国内審議委員会事務局TIIS
より日本語名称変更について

安全計装ワークショップ2016

日 時 平成28年2月26日（金）13:30～17:40

会 場 エル・おおさか（大阪府立労働センター）

主 催 PA・FA計測制御委員会 機能安全調査研究WG

プログラム

- (1) 基調講演：最近の重大事故とリスクアセスメント
講師：東京工業大学名誉教授／高圧ガス保安協会参与
小林 英男 氏
- (2) 講演（1）：制御システムセキュリティとSTAMP法によるリスクアセスメント
講師：名古屋工業大学 都市社会工学科教授
橋本 芳宏 氏
- (3) 講演（2）：安全計装規格（IEC 61508/61511）第二版改正のポイントとJIS化
講師：JEMIMA PA・FA計測制御委員会 機能安全調査研究WG
林 功 氏
- (4) 講演（3）：制御システムの機能安全と制御セキュリティの連携
講師：三菱電機（IEC/TC65/SG103 & AHG1 Expert）
神余 浩夫 氏
- (5) 講演（4）：計算結果から見るDCS・PLC（非認証品／非宣言品）のリスク削減能力
講師：JEMIMA PA・FA計測制御委員会 機能安全調査研究WG
荒木 高志 氏

「関西支部新年懇談会及び秋の叙勲受章祝賀会」 開催報告

関西支部新年懇談会及び秋の叙勲受章祝賀会が、下記の日程で行われました。

開催日：平成28年1月25日（月）

場 所：ホテルグランヴィア京都 5階「古今の間」

出席者：53名

堀場 関西支部長（株式会社堀場製作所 代表取締役会長兼社長）から、皆様の積極的なご参加・ご支援のおかげで関西支部工業会活動が活発になっており、また、業界市場状況も比較的明るい予想となっている。「産業のマザーツール」を担っている大切な工業会として引続き今後とも力を合わせて対応して行きたい旨のご挨拶がありました。さらに、前回比30%増の49,000人の来場となった「計測展2015 TOKYO」の盛況に引続き、今年は関西らしい中身の濃いセミナーと展示の複合企画展として「計測展2016 OSAKA」を皆様のご協力では是非成功させたいとの想いが語られました。

経済産業省 近畿経済産業局 総務企画部長 青木 朋人 様から、関西経済は生産・輸出に於いて全国平均を上回る改善をし、日本経済を支える役割を担っている。この改善実感を隅々迄行き渡る様に種々の変革への対応「挑戦」に取り組む旨のご挨拶を賜りました。TPPの発効によるビジネスチャンスの拡大、IoTによるサービスと融合したイノベーション等、JEMIMAの役割が重要となっている。変革への支援策の一つとして固定資産税の減免措置も盛込み、産業界には「設備・技術開発及び人材」の未来投資を一層進めて欲しい旨のご挨拶を賜りました。



堀場 関西支部長 ご挨拶



経済産業省 近畿経済産業局 青木 総務企画部長 ご挨拶



新コスモス電機（株）
重盛 社長 ご挨拶



西口 理事
乾杯のご発声



会場風景

旭日小綬賞を受賞された新コスモス電機株式会社 代表取締役社長 重盛 徹志 様からご挨拶があり、西口 統 理事（島津システムソリューションズ株式会社 代表取締役社長）の乾杯のご発声で、盛大な祝賀会が始まりました。途中の特別スピーチも含め会員・ご来賓での懇談となり、吉原 専務理事の中締めで関西支部新年懇談会及び秋の叙勲受章祝賀会は盛況に終了しました。

※以下の皆様から特別スピーチを頂きました。

- (1) 企画運営会議議長：計測展2015 TOKYOご支援のお礼及びJEMIMA本部行事の関西地区開催の強化計画
・宮沢 敬治 様（アズビル（株））
- (2) 計測展2016 OSAKA実行委員会委員長：計測展2016 OSAKAの主要企画の概要紹介と出展・セミナー参加へのお願い
・南 真樹 様（横河ソリューションサービス（株））

ご出席、ご支援を賜りました皆様に厚くお礼申し上げます。

以上

第141回関西B・I研修会（講演会・製品説明会）開催報告

- ・日時：平成28年3月4日（金）15:30～19:00
- ・場所：ニューオーサカホテル3階「信貴の間」（新大阪）
- ・参加：16名
- ・開会挨拶

山口 真矢 代表幹事（榊堀場製作所）から、30年以上の歴史・伝統を持つ関西B・I研修会も今回で141回目となる。今後、本研修会が種々のビジネス関連の情報源提供の場となる事を通じて、会員企業各社のビジネスの発展に一層寄与して行きたい旨、力強く表明がありました。内容・企画に関して、講習会・異業種工場見学並びに社内改革/改善事例紹介等を含め、設立目的の人材育成の場としても益々充実して行くのでご活用を是非お願いしたい旨、併せてご説明がありました。

※B・I：Business Informationの略

- ・講演内容

テーマ 「TPP協定と中堅・中小企業等の市場開拓について」

講 師 経済産業省 近畿経済産業局 通商部 国際課 課長 藤下 康 様

TPP協定の各国別詳細状況及び期待されるビジネス拡大可能性に加えて、中堅・中小企業の海外展開の具体的事例をご紹介頂いた。また、経済産業省からの企業負担緩和の支援施策として、種々の平成27年度補正予算の活用についてもご紹介頂き、参加会員一同、本件に関する理解と認識を深める事が出来ました。関西B・I研修会ならではの会員企業各社にとって大変有意義な場となりました。

- ・製品説明会

恒例の会員企業による製品紹介（㈱チノー 高木 一郎 様）が実施され、会員相互の認識を深める事ができました。



山口 代表幹事 ご挨拶



講演会（講師を囲んで）



講演会風景

以上

新入会員

平成28年3月度理事会におきまして、下記の会社の入会が承認されました。

〔賛助会員〕

社名：SMFL レンタル株式会社

代表者名：取締役執行役員 計測器事業部長 土井 和則 氏

本社所在地：〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-1 如水会ビルディング

電話番号：03-5226-5020

ウェブサイトアドレス：<http://www.smfl-r.co.jp/>

主要取扱製品名：電気測定器（電圧・電流・電力測定器、オシロスコープ、オーディオ・ビデオ測定器、
スペクトラムアナライザ、半導体・IC測定器、回路素子・材料測定器、有線通信測定器、
電波測定器、無線通信測定器、光測定器、信号発生器・発振器、測定用記録計・データ処理
装置、その他の電気測定器）
電子応用計測器（電子式物理量計測器）
環境計測器（騒音・振動計測機器）

社名：キーサイト・テクノロジー合同会社

代表者名：職務執行者社長 チェ ジュン 氏

本社所在地：〒192-8550 東京都八王子市高倉町9番1号

電話番号：042-660-3000

ウェブサイトアドレス：<http://www.keysight.co.jp/>

主要取扱製品名：電気測定器（オシロスコープ、ネットワークアナライザ、スペクトラムアナライザなど、
計測ソフトウェア）

刊 行 物 案 内

最新情報と購入申込はホームページの「刊行物」をご覧ください

※表示価格は税込み（消費税率8%）です

工業会規格（JEMIS）

番 号	規 格 名 称	一般価格	会員価格
・JEMIS 001-1982, 006-009-1978	パネル用計器の正面塗装色 など(002-004廃止、005欠番)	1,080円	1,080円
・JEMIS 010-1977	接触燃焼式可燃性ガス漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 011-1977	半導体式可燃性ガス漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 012-1977	電気化学式毒性ガス漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 013-1977	半導体式毒性ガス漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 014-1977	電気化学式酸素漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 016-1992	可聴周波発振器試験方法	1,296円	1,080円
・JEMIS 017-2007	電気標準室の環境条件	1,080円	864円
・JEMIS 018-1979	メータリレー	1,080円	1,080円
・JEMIS 019-1980	AC-DCトランスデューサ	864円	864円
・JEMIS 020-1981	クランプ電流計	540円	540円
・JEMIS 021-2012	環境計測技術用語	3,240円	2,700円
・JEMIS 022-1983	工業計器性能表示法通則	4,320円	3,240円
・JEMIS 024-1984	工業計器一般仕様書記載項目	3,780円	2,700円
・JEMIS 026-1992	工業計器性能用語	4,860円	3,780円
・JEMIS 027-1985	工業プロセス用圧力・差圧伝送器の試験方法	2,700円	2,160円
・JEMIS 028-1998	渦流量計による流量測定方法	3,240円	2,160円
・JEMIS 030-1986	原子力発電所プロセス計測機器の試験指針	2,700円	2,160円
・JEMIS 032-1987	超音波流量計による流量測定方法	3,780円	3,240円
・JEMIS 033-1997	マイクロコンピュータ応用計測制御機器設置環境ガイドライン	4,320円	3,240円
・JEMIS 034-2001	熱電対及び測温抵抗体による温度測定方法	3,240円	2,160円
・JEMIS 034-3-2016	熱電対及び測温抵抗体による温度測定(校正)	3,240円	2,160円
・JEMIS 035-1990	プロセス分析計性能表示法通則	3,240円	2,700円
・JEMIS 036-1994	計測制御機器イミュニティ試験法	4,320円	3,240円
・JEMIS 036-1996	サージイミュニティ試験法(Amendment-1)	1,620円	1,080円
・JEMIS 037-6-1997	工業プロセス計測制御機器伝導性無線周波妨害イミュニティ試験法	3,240円	2,160円
・JEMIS 037-8-1998	工業プロセス計測制御機器商用周波数磁界イミュニティ試験法	3,240円	2,160円
・JEMIS 037-11-1999	工業プロセス計測制御機器電圧ディップ、瞬時停電および電圧変動イミュニティ試験法	2,160円	1,620円
・JEMIS 038-2006	JEMIMAフィールドバス	3,240円	2,160円
・JEMIS 039-2002	工業プロセス計測制御機器の電磁波妨害特性許容値および測定	3,240円	2,160円
・JEMIS 040-3-2002	定格電流16A以下の工業プロセス計測制御機器に使用される低電圧電源システムの電圧変動とフリッカの許容値	2,160円	1,620円
・JEMIS 041-2002	電磁式水道メーターの面間寸法	1,296円	1,080円
・JEMIS 042-2003	電磁流量計の長期安定性	1,296円	1,080円
・JEMIS 043-2015	接触式表面温度計の性能試験方法	1,296円	864円
・JEMIS 044-2015	標準熱電対の作成方法	1,944円	1,620円

報告書類

報 告 書 名	一般価格	会員価格
・電気計測器の中期見通し 2015～2019年度(平成27年12月)	8,640円	3,240円
・環境計測器ガイドブック(第7版)(平成27年12月)	4,320円	3,456円
・エネルギー効率化のためのシステムアプローチ入門(平成26年7月)	無料	無料
・明快!!安全保障輸出管理教本・入門から実務まで 改訂第2版(平成26年4月)	2,160円	1,080円
・JIS C 1111:2006 交流トランスデューサ運用マニュアル(平成24年3月)	3,240円	2,160円
・スマートグリッドベストプラクティス集 2011春(平成23年4月)	無料	無料
・安全計装の理解のために「JIS C 0511 機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム」の解説(平成21年7月)	2,160円	1,080円
・ハンドキャリー手続きマニュアル 第6版(平成21年7月)	1,188円	648円
・安全保障貿易管理 該非判定ガイダンス 2009(平成21年3月)	1,620円	864円
・申請者のための防爆申請ガイド＝本質安全防爆編 FISCO Model＝(平成17年3月発行)	4,320円	2,700円
・申請者のための防爆申請ガイド＝本質安全防爆編＝(平成11年3月)	4,320円	2,700円
・申請者のための防爆申請ガイド＝耐圧防爆構造＝(平成10年3月)	4,320円	2,700円

平成28年経済センサス - 活動調査を実施します。



経済センサスキャラクター

- ▶平成28年6月1日現在で、全国すべての事業所・企業を対象に経済センサス - 活動調査を実施いたします。
- ▶調査結果は、各種行政施策をはじめ、地域の産業振興や商店街の活性化などの地域行政のための基礎資料として利活用されます。
- ▶調査の趣旨・必要性をご理解いただき、調査票がお手元に届きましたら、ご回答をよろしくお願いいたします。

総務省・経済産業省

[illegible]

生産	電気計測器																							
	電気測定器																							
	無線通信測定器																							
	半導体・IC測定器										ロジックICテスト					IC測定関連機器					その他の半導体・IC測定器			
	数量	金額	前年比	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比				
2015(H27)暦年	14,528	25,098	49.8	72,826	7.5	307	24,409	10.5	726	4,795	32.9	1,316	43,692	3.8										
2014(H26)年度	13,467	22,136	115.5	66,175	-10.1	373	22,812	-21.1	453	3,573	0.7	2,020	39,790	-3.3										
2015/01～03	4,315	6,936	317.1	19,422	-7.4	78	6,560	12.3	160	1,203	-2.8	245	11,659	-16.1										
2015/04～06	3,070	5,982	269.0	21,421	30.6	103	8,838	103.8	181	997	19.0	297	11,586	3.2										
2015/07～09	4,529	9,989	-21.5	18,550	9.5	85	6,380	35.5	172	1,187	32.3	372	10,983	-3.1										
2015/10～12	2,614	6,191	4.1	13,433	0.2	41	2,631	-63.5	213	1,408	121.7	402	9,394	68.7										
2015/11	821	1,596	-16.8	2,996	-24.2	11	529	-76.5	67	236	12.4	89	2,231	49.7										
2015/12	824	3,254	41.7	6,522	27.0	11	687	-77.5	77	461	86.6	233	5,374	193.8										
2016/01	774	1,830	-2.6	4,666	-16.2	18	1,495	-17.6	63	245	-31.4	52	2,926	-13.9										
2016/01～2016/01	774	1,830	-2.6	4,666	-16.2	18	1,495	-17.6	63	245	-31.4	52	2,926	-13.9										
2015/04～2016/01	10,987	19,992	17.1	58,070	11.0	247	19,344	7.1	629	3,837	40.7	1,123	34,889	10.7										

生産	電氣計測器		工業用計測制御機器													
	電氣測定器		その他の													
	電氣測定器		電氣測定器													
			免信器													
			温度計													
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比
2015(H27)暦年	48,860	3.4	127,869	3.8	1,075,239	12,559	5.2	306,409	11,153	8.8	83,695	-9.2	83,695	9,056	-9.2	-9.2
2014(H26)年度	47,212	3.0	122,058	-0.5	1,085,012	12,055	-1.7	321,821	10,856	8.2	78,559	9,349	78,559	9,349	-6.2	-6.2
2015/01～03	13,315	-0.4	36,424	-2.9	278,215	3,125	3.9	83,133	3,098	15.1	19,004	3,006	19,004	3,006	-17.2	-17.2
2015/04～06	12,046	8.3	27,314	4.1	263,055	3,088	10.2	74,625	2,552	6.5	17,346	1,587	17,346	1,587	-8.7	-8.7
2015/07～09	11,928	7.0	32,642	7.8	266,138	3,220	7.2	75,550	2,811	10.0	23,356	2,189	23,356	2,189	-7.5	-7.5
2015/10～12	11,571	-0.5	31,489	8.2	267,831	3,126	0.1	73,101	2,692	3.3	23,989	2,274	23,989	2,274	1.6	1.6
2015/11	3,338	-6.4	10,533	19.9	89,478	1,026	5.4	23,605	866	-0.7	7,660	793	7,660	793	13.3	13.3
2015/12	4,264	8.1	10,529	-1.6	91,262	1,017	-0.4	22,524	906	5.2	8,128	762	8,128	762	-4.8	-4.8
2016/01	3,378	3.0	9,686	1.7	87,045	962	1.7	22,045	762	-11.1	7,447	799	7,447	799	-2.6	-2.6
2016/01～2016/01	3,378	3.0	9,686	1.7	87,045	962	-1.4	22,471	762	-11.1	7,447	799	7,447	799	-2.6	-2.6
2015/04～2016/01	38,923	4.7	101,131	6.3	884,069	10,396	4.9	245,747	8,817	4.8	72,138	6,849	72,138	6,849	-4.4	-4.4

(注)主要製品であっても2以下の事業所数又は企業数に係る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。

下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください
(金額:百万円, 前年比:前年同期比増減率%)

生産	電気計測器						受信計						プロセス用分析計						プロセス監視制御システム					
	工業用計測制御機器						その他の発信器																	
	発信器			その他の発信器																				
	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比
2015(H27)暦年	144,780	13,847	5.4	10,373	6.1	-6.1	676,817	14,934	-2.9	22,326	13,412	1.0	21,922	13,412	1.0	22,326	13,412	1.0	21,922	13,412	1.0	22,326	13,412	1.0
2014(H26)年度	145,043	13,474	9.7	10,828	-7.2	-7.2	720,051	14,657	2.5	25,035	13,701	14.1	19,776	13,701	14.1	25,035	13,701	14.1	19,776	13,701	14.1	25,035	13,701	-13.9
2015/01～03	42,313	3,770	9.7	3,439	-10.7	-10.7	175,490	3,872	-15.8	6,579	4,577	10.3	5,720	4,577	10.3	6,579	4,577	10.3	5,720	4,577	10.3	6,579	4,577	-24.3
2015/04～06	30,668	2,966	-7.6	2,120	4.3	4.3	162,955	3,558	5.0	4,697	2,709	9.9	4,720	2,709	9.9	4,697	2,709	9.9	4,720	2,709	9.9	4,697	2,709	5.1
2015/07～09	35,092	3,492	4.1	2,412	-7.2	-7.2	164,721	3,624	-0.4	5,414	3,084	-1.6	6,080	3,084	-1.6	5,414	3,084	-1.6	6,080	3,084	-1.6	5,414	3,084	6.2
2015/10～12	36,707	3,619	15.2	2,402	-6.1	-6.1	173,651	3,900	3.2	5,636	3,042	-13.7	5,402	3,042	-13.7	5,636	3,042	-13.7	5,402	3,042	-13.7	5,636	3,042	40.6
2015/11	12,855	1,355	26.4	726	-2.2	-2.2	55,315	1,253	10.0	1,619	1,012	-4.4	1,821	1,012	-4.4	1,619	1,012	-4.4	1,821	1,012	-4.4	1,619	1,012	78.9
2015/12	11,011	1,128	11.5	931	-3.5	-3.5	56,144	1,340	2.6	2,029	1,102	-25.0	1,685	1,102	-25.0	2,029	1,102	-25.0	1,685	1,102	-25.0	2,029	1,102	-2.8
2016/01	10,144	945	-9.7	826	-4.0	-4.0	57,520	1,209	0.0	1,570	1,080	-20.5	1,576	1,080	-20.5	1,570	1,080	-20.5	1,576	1,080	-20.5	1,570	1,080	65.0
2016/01～2016/01	10,144	945	-9.7	826	-4.0	-4.0	57,520	1,209	0.0	1,570	1,080	-20.5	1,576	1,080	-20.5	1,570	1,080	-20.5	1,576	1,080	-20.5	1,570	1,080	65.0
2015/04～2016/01	112,611	11,022	2.5	7,760	-3.6	-3.6	558,847	12,271	2.3	17,317	9,915	-5.4	17,778	9,915	-5.4	17,317	9,915	-5.4	17,778	9,915	-5.4	17,317	9,915	18.4

生産	電気計測器						放射線測定器						環境計測機器					
	工業用計測制御機器						その他のPA計測											
	プロセス監視制御システム			デジタル計装制御システム			測制御機器			その他のPA計測								
	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比
2015(H27)暦年	4,001	15,376	1.4	6,546	1.6	20,613	24.6	241,911	9,227	7.8	36,401	15,888	3.0	36,401	15,888	3.0	36,401	15,888
2014(H26)年度	3,457	13,963	-14.1	5,813	-13.3	17,762	1.1	29,846	8,250	-1.3	35,689	15,698	5.6	35,689	15,698	5.6	35,689	15,698
2015/01～03	1,230	4,134	-22.6	1,586	-28.4	5,817	26.4	18,487	3,645	-7.8	10,084	4,806	5.9	10,084	4,806	5.9	10,084	4,806
2015/04～06	631	3,205	5.8	1,515	3.8	4,034	7.7	103,217	1,463	68.4	8,069	3,221	-0.3	8,069	3,221	-0.3	8,069	3,221
2015/07～09	875	4,433	3.4	1,647	14.5	5,730	47.0	89,434	2,697	15.1	8,599	3,628	-1.8	8,599	3,628	-1.8	8,599	3,628
2015/10～12	1,265	3,604	43.5	1,798	35.2	5,032	17.1	30,773	1,422	2.2	9,649	4,233	6.7	9,649	4,233	6.7	9,649	4,233
2015/11	335	1,427	144.3	394	-9.2	1,681	39.3	9,785	485	44.8	3,691	1,386	18.9	3,691	1,386	18.9	3,691	1,386
2015/12	648	1,126	-10.2	559	16.7	1,658	8.5	3,502	422	-42.1	2,720	1,457	5.4	2,720	1,457	5.4	2,720	1,457
2016/01	565	1,020	84.4	556	38.3	1,527	5.7	3,399	550	39.6	3,947	1,108	-25.0	3,947	1,108	-25.0	3,947	1,108
2016/01～2016/01	565	1,020	84.4	556	38.3	1,527	5.7	3,399	550	39.6	3,947	1,108	-25.0	3,947	1,108	-25.0	3,947	1,108
2015/04～2016/01	3,336	12,262	18.1	5,516	19.2	16,323	21.9	226,823	6,132	22.7	30,264	12,190	-1.4	30,264	12,190	-1.4	30,264	12,190

注) 主要製品であっても2以下の事業所数又は企業数に係る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。

出典:「生産動態統計調査」(経済産業省) (<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/index.html>)

◆今号の表紙

滝桜で超有名な三春の桜です。

三春の地名は、「梅・桃・桜の花が一度に咲き、三つの春が同時に来るので三春と呼ばれるようになった」のが由来です。

この年は桜が最高のタイミングで咲きました。

周辺にホテルがなかったので、郡山から通いました。20分ほどです。朝早く着いてみると三春を有名にした「滝桜」はまだ人がまばらです。たくさんのつかい棒に助けられて咲く桜は見事ですが、有名すぎてパスします。ところで、なぜ「滝桜」というのかご存じでしょうか。『よく知られている正面からではなく、右横から見ると花が滝のように垂れているので「滝桜」と呼んでいる』のだそうです。記念写真カメラマンからの情報です。

さて、表紙の桜は周辺の農家にひっそりと咲く桜です。約百年前に家を新築したときに植えたのだそうです。家も桜も長寿ですね。

よく見ると二本です。木々はこのように、複数なのにお互いを調整し合って形良く整えるのはかわいい物です。

あたりには誰もいません。三春にはこのように、すてきな桜がたくさんあります。三日間が短く感じられた取材でした。

撮影地：福島県 田村郡三春町

使用機材：Canon EOS5D MarkIII

レンズ：EF24-70mm F2.8L IS II USM

絞り：f16

シャッター速度：AE

露出補正：なし

ISO感度：200

フィルタ：CPL

写真：佐藤 健治

●JEMIMA会報

2016/Vol.53No.2 2016年4月20日発行

発行 一般社団法人日本電気計測器工業会（JEMIMA）

本部 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12（計測会館）

電話03-3662-8184（広報・展示部） FAX03-3662-8180

関西支部 〒530-0047 大阪市北区西天満6-8-7（電子会館6階）

電話06-6316-1741 FAX06-6316-1751

編集事務局 広報・展示部

印刷 日本印刷株式会社

●JEMIMA会報への広告掲載申込およびJEMIMA会報送付先の変更・停止は、

info@jemima.or.jpまでご連絡をお願いします。

●次回発行予定 2016年7月20日

●禁無断転載

“営業職向け研修”新規開講、
新形式“半日セミナー”スタート！



JEMIMA会員向け 平成28年度人材育成研修開催のご案内

JEMIMA会員企業の人材育成の一助となることを目的とした研修事業も4年目を迎え、既に延べ600名の会員の皆様にご活用いただきました。今年度は人事系以外の研修として「営業職向け研修」や、半日コースの「ビジネススキルコース」も開講します。会員各社の「社員の人材育成」に、是非お役立てください！！

開催スケジュール 注：開催日・会場が異なっても、研修名が同じ場合は同一の内容です。

	階層別	ビジネススキル	ヒューマンスキル
2016年			
5月		新 コンプライアンス研修 6月29日(ハーフデイ)	アサーション研修 (特別講演付プログラム) 大阪開催 5月31日
6月			
7月		新 営業の基本研修 7月29日	OJT研修 6月21日
8月	中堅社員研修 8月9日	新 ビジネスライティング研修 8月8日(ハーフデイ)	
9月	管理・監督者研修 (特別講演付プログラム) 大阪開催 8月30日	問題解決研修 9月30日	
10月	管理・監督者研修 10月18日	新 ビジネスライティング研修 12月2日(ハーフデイ)	アサーション研修 12月5日
12月		大阪開催	
2017年			
1月	仕事の進め方研修 2月6日		新 メンタルヘルス研修 1月26日(ハーフデイ)
2月			

※研修実施日等、諸般の事情により変更させていただく場合があります。

開催概要

開催会場：JEMIMA 計測会館（東京都中央区日本橋蠣殻町2-15-12）、他
 講師：研修テーマごとの専門の外部講師（裏面各研修の概要を参照願います）
 参加費用：2,000円～5,000円／人／1プログラム
 定員：各プログラム36名様（定員となり次第、締め切りとさせていただきます）
 申込：2016年4月下旬より順次受付開始～各プログラム開催2週間前締め切り（予定）
 問合せ先：JEMIMA総務・企画部 TEL: 03-3662-8185
 主催：JEMIMA企画運営会議

**出展
募集中**
詳しくはWebをチェック!

計測展 2016 OSAKA

未来に、
鼓動する。

未来のものづくり社会を支える
計測・制御技術の総合展

計測展 2016 OSAKA **11/9(水)~11(金)**
10:00~17:00 **入場料: ¥1,000 (消費税込)**
※事前登録者、招待券持参者および学生(登録の際、学生証提示)は無料
グランキューブ大阪(中之島・大阪国際会議場)

関西最大規模の計測と制御の総合展示会!
計測展 2016 OSAKAにぜひご出展ください!

■ **出展料**

- 1小間につき、
JEMIMA 会 員: 280,000円(税別)
一 般: 300,000円(税別)
公的機関・団体: 160,000円(税別)
- 出展料には、次のものが含まれます▶システム基礎パネル(バック・間仕切り)、
バッジ等配布物 ※公的機関・団体のお申込みは2コマまでとします。

■ **小間付帯サービス**

- ポスター(A1): 10枚
- 案内状/招待状/封筒: 1社300部+1小間×50部
- 入門証(出展会社証): 10個
- ステッカー(搬入・搬出車両証): 5枚

■ **パッケージブース**

- 基本的な設備がセットされたパッケージブースをご用意しています。

	基本プラン 1小間/パッケージ	2小間/パッケージ	3小間/パッケージ
会員	420,000円(税別)	810,000円(税別)	1,190,000円(税別)
一般	450,000円(税別)	870,000円(税別)	1,280,000円(税別)

■ **テクニカルセミナー料金**

- 1セッション50分 130,000円(税別)
- 1セッション20分 70,000円(税別)
- ※セミナープログラムについては、出展者優先のうえ、来場者の利便性を考慮して、主催者側で決めさせていただきます。

出展に関するお問い合わせは

計測展 2016 OSAKA 運営事務局(株式会社ツーサム)

〒604-8436 京都市中京区西ノ京下合町20番地

電話 075-823-2020 FAX 075-823-3659 E-mail: mcs2016@jemima.or.jp

主催: 一般社団法人 日本電気計測器工業会
Japan Electric Measuring Instruments Manufacturers' Association

<http://jemima.osaka/>